

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第5期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	1,925,911	2,619,375	4,401,212	3,035,848	3,522,835
経常利益又は経常損失( ) (千円)	6,672	86,697	554,647	160,574	100,108
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	4,944	115,708	512,162	159,134	2,042
包括利益 (千円)	2,253	115,837	516,252	159,373	61,954
純資産額 (千円)	4,053,534	3,936,036	4,450,293	4,459,796	5,987,175
総資産額 (千円)	5,086,336	4,917,523	6,498,818	9,203,170	12,117,609
1株当たり純資産額 (円)	307.89	299.07	338.41	338.62	406.26
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	0.39	8.83	39.06	12.09	0.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	39.05	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	79.7	68.4	48.4	44.1
自己資本利益率 (%)	-	-	12.2	3.6	0.0
株価収益率 (倍)	-	-	12.4	22.9	2,990.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,699	362,449	1,086,480	572,368	367,450
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,220	338,924	1,293,266	3,080,350	1,247,038
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,964	230	643,679	2,633,513	2,608,754
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,370,932	1,394,102	1,831,003	1,956,531	3,685,698
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	92 〔2.5〕	71 〔0〕	68 〔0〕	77 〔0〕	84 〔0〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は平成24年10月1日設立のため、設立以後の記載をしております。  
3 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったアストマックス・トレーディング株式会社(旧商号アストマックス株式会社)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。  
4 第1期、第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
5 第4期、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
6 第1期、第2期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。  
7 第1期、第2期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(千円)	146,363	331,117	276,083	320,590	331,367
経常利益	(千円)	3,794	52,426	165,240	182,457	199,043
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	9,894	50,109	211,698	181,503	832,013
資本金	(千円)	2,003,239	2,005,164	2,008,292	2,013,545	2,013,545
発行済株式総数	(株)	13,098,700	13,111,000	13,129,400	13,160,300	13,160,300
純資産額	(千円)	3,964,451	4,015,105	4,226,187	4,258,063	5,037,401
総資産額	(千円)	4,609,390	4,727,463	4,390,637	5,203,364	6,083,106
1株当たり純資産額	(円)	301.49	305.32	321.49	323.55	382.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	0 (-)	0 (0)	11.80 (0)	4.00 (0)	7.00 (0)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	(円)	0.76	3.82	16.14	13.80	63.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	3.82	16.14	-	-
自己資本比率	(%)	85.7	84.7	96.1	81.8	82.8
自己資本利益率	(%)	-	1.3	5.1	4.3	17.9
株価収益率	(倍)	-	51.6	30.1	20.1	7.3
配当性向	(%)	-	-	73.1	29.0	11.1
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	15 〔0〕	15 〔0〕	14 〔0〕	15 〔0〕	17 〔0〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成24年10月1日設立のため、設立以後の記載をしております。

3 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第4期、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第1期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第1期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 第1期、第2期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。

8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

平成24年10月	旧アストマックス株式会社が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。 旧アストマックス株式会社をアストマックス・トレーディング株式会社に商号変更。 マネックス・オルタナティブ・インベストメント株式会社をアストマックス投資顧問株式会社に商号変更。 アストマックス・トレーディング株式会社の事業の一部（投資顧問事業）について、アストマックス投資顧問株式会社を承継会社とする吸収分割を実施。
平成24年12月	ITCインベストメント・パートナーズ株式会社の99%の株式を取得し、子会社化。
平成25年4月	ITCインベストメント・パートナーズ株式会社を存続会社、アストマックス投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社をアストマックス投信投資顧問株式会社へ商号変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、当社株式は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年5月	青森県八戸市内に、4サイトの発電所からなる「八戸八太郎山ソーラーパーク」竣工。
平成26年8月	栃木県大田原市内に、「大田原ソーラーパーク」竣工。 岩手県遠野市内に、「遠野道の奥発電所」竣工。
平成26年9月	青森県三戸郡五戸町内に、「五戸ソーラーパーク」竣工。
平成27年1月	高知県安芸郡奈半利町内に、「奈半利ソーラー発電所」竣工。
平成27年3月	茨城県石岡市内に、「石岡ソーラーパーク」竣工。
平成27年10月	栃木県佐野市内に、「あくとソーラーパーク」竣工。
平成27年11月	アストマックス・エナジー・サービス株式会社を設立。
平成28年7月	熊本県菊池市内に、「くまもとんソーラー太陽光発電所」竣工。
平成28年8月	ヤフー株式会社との間で資本・業務提携契約締結
平成28年8月	中期ビジョン「Innovation & Governance for 2020」策定
平成28年10月	ヤフー株式会社にアストマックス投信投資顧問株式会社株式一部（33.4%）譲渡
平成29年3月	宮崎県尾八重野地域における調査井掘削完了

また、平成24年10月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となりましたアストマックス・トレーディング株式会社の沿革は、以下のとおりであります。

（参考：平成24年9月までのアストマックス・トレーディング株式会社の沿革）

平成4年9月	商品投資顧問業参入を目的として、商品取引員会社のエース取引株式会社により、その関連会社として設立（資本金2億円、本社東京都渋谷区）。
平成6年1月	米国市場での資産運用と顧客開拓を目的に同国に100%子会社ASTMAX USA, LTD.を設立（本社ニューヨーク市）。
平成6年9月	商品投資顧問業許可を取得。
平成8年7月	エース取引株式会社の関連会社から外れ、独立系の商品投資顧問会社となる。
平成11年11月	ケイマン諸島籍100%子会社ASTMAX INVESTMENT LTD.を設立。
平成12年6月	ディーリング部を設立し、東京工業品取引所でのディーリング業務開始。
平成14年9月	証券投資顧問業への参入を目的に、100%子会社アストマックス・アセット・マネジメント株式会社を設立。
平成17年8月	証券投資顧問業助言業務の登録。
平成17年10月	証券投資顧問業一任業務の認可取得。
平成17年11月	アストマックス・アセット・マネジメント株式会社を吸収合併。
平成18年6月	当社株式がジャスダック証券取引所に上場される。
平成19年3月	100%子会社アストマックス・キャピタル株式会社を設立。
平成19年5月	株式会社大和証券グループ本社への第三者割当による新株式発行。
平成19年6月	

三井物産フューチャーズ株式会社をグループ会社化し、商号をアストマックス・フューチャーズ株式会社に変更。

- 平成19年9月 アストマックス・フューチャーズ株式会社のインターネット取引による商品先物取引受託業務をドットコモディティ株式会社に事業譲渡。  
投資運用業、投資助言・代理業として登録。
- 平成19年11月 伊藤忠商事株式会社への第三者割当による新株式発行。
- 平成20年1月 アストマックス・フューチャーズ株式会社の商品先物取引受託事業からの撤退。
- 平成20年7月 アストマックス・フューチャーズ株式会社をアストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社に商号変更。
- 平成20年8月 アストマックスFX株式会社（当時連結子会社）の事業の一部（スーパーカレンシー）について、アイディーオー証券株式会社を承継会社とする吸収分割を実施。
- 平成21年3月 ASTMAX USA, LTD.の会社清算。
- 平成21年6月 アストマックスFX株式会社の全株式をデンマーク在のSaxo Bank A/S に譲渡。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、当社株式が大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場される。
- 平成22年6月 本店所在地を「東京都品川区」へ変更。
- 平成22年7月 アストマックス・キャピタル株式会社及びアストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社を簡易吸収合併。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場、同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、当社株式が大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場される。
- 平成24年8月 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式を取得し完全子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで、「アセット・マネジメント事業」、「ディーリング事業」、「再生可能エネルギー関連事業」の3事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「再生可能エネルギー関連事業」から「電力取引関連事業」を分け、4事業に区分しております。

当社グループは平成29年3月31日付で当社及び連結子会社5社に加え、匿名組合5組合、投資事業有限責任組合1組合及び持分法適用関連会社1社で構成されており、当社グループの事業における各社の位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

#### (アセット・マネジメント事業)

国内外の金融市場及び商品先物先物市場を中心とした顧客資産の運用業務に加え、ヘッジファンド、プライベートエクイティファンド等に投資を行うファンド・オブ・ファンズ業務、ベンチャー企業等に投資するベンチャーキャピタルファンドの運用業務を行い、国内機関投資家、国内個人投資家、国内年金基金及び海外投資家等の資産運用を行っております。

国内子会社：

アストマックス投信投資顧問株式会社：金融商品取引業、商品投資顧問業

アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社：適格機関投資家等特例業務

持分法適用関連会社：

あけぼの投資顧問株式会社

#### (ディーリング事業)

国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、現物株式、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定取引を行っております。

国内子会社：

アストマックス・トレーディング株式会社

アストマックス・エナジー株式会社

#### (再生可能エネルギー関連事業)

当事業では、主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

国内子会社：

アストマックス・トレーディング株式会社

なお、以下の匿名組合出資及び投資事業有限責任組合出資も当事業の連結の範囲に含めております。

株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth（匿名組合）

株式会社奈半利ソーラー発電所（匿名組合）

合同会社あくとソーラーパーク（匿名組合）

くまもとんソーラープロジェクト株式会社（匿名組合）

九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合

合同会社霧島福山太陽光発電所（匿名組合）

#### (電力取引関連事業)

当事業では、平成28年4月より自由化された日本の電力小売市場において電力小売事業を行う企業様をサポートするシステム及びサービスの提供を行っております。

国内子会社：

アストマックス・トレーディング株式会社

アストマックス・エナジー・サービス株式会社

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

## アストマックスグループの事業間シナジー



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) アストマックス 投信投資顧問株式会社	東京都品川区	95,000千円	アセット・マネジメント 事業	66.6	役員の兼任あり。
(連結子会社) アストマックス・ トレーディング株式会社	東京都品川区	1,000,000千円	ディーリング事業、再生 可能エネルギー関連事 業、電力取引関連事業	100.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) アストマックス・エナジー 株式会社	東京都品川区	40,000千円	ディーリング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(連結子会社) アストマックス・エナジー・ サービス株式会社	東京都品川区	99,000千円	電力取引関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
くまもとんソーラープロジェ クト株式会社(匿名組合)	宮崎県えびの市	30,000千円	再生可能エネルギー関連 事業	50.0 (50.0)	役員の兼任あり。
九州再生可能エネルギー投資 事業有限責任組合	東京都品川区	678,000千円	再生可能エネルギー関連 事業	50.0 (50.0)	役員の兼任あり。
その他5社	-	-	-	-	-

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 アストマックス投信投資顧問株式会社については、営業収益の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	1,977百万円
	経常利益	437百万円
	当期純利益	413百万円
	純資産額	1,054百万円
	総資産額	1,334百万円

4 アストマックス・トレーディング株式会社については、営業収益の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	1,149百万円
	経常損失	43百万円
	当期純利益	2百万円
	純資産額	2,306百万円
	総資産額	4,917百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アセット・マネジメント事業	36
ディーリング事業	16
再生可能エネルギー関連事業	6
電力取引関連事業	9
全社(共通)	17
合計	84

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17	44.47	12.18	7,612

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	17
合計	17

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで、「アセット・マネジメント事業」、「ディーリング事業」、「再生可能エネルギー関連事業」の3事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「再生可能エネルギー関連事業」から「電力取引関連事業」を分け、4事業に区分しております。従いまして、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における金融市場は、政治イベントが予想外の結果となる波乱もありましたが、世界的な景況感の改善や投資家のリスク選好の回復を背景に金利が上昇し、リスク資産の価格が堅調に推移する展開となりました。

株式市場は世界的に上昇しました。米国の金融政策動向や英国のEU離脱を巡る混乱、トランプ氏の米大統領選勝利結果などから乱高下する場面もありましたが、歴史的な水準に低下した長期金利や世界的な景況感の改善に下支えられ、史上最高値更新を続ける米国株式が主導し、年度後半の株式市場は世界的に上昇基調を強めました。国内株式市場は円高が進んで下落する局面もありましたが、日経平均株価指数は米大統領選後の急激な円安を受け12月には19,000円台まで上昇、年度末にかけてはレンジ取引となりました。

世界的な低インフレが続く中、主要中央銀行による金融緩和スタンスが維持され、主要先進国の長期国債利回りは7月には過去最低水準まで低下しました。その後、米国経済が雇用増を伴う緩やかな拡大基調を辿るのに伴い、米国債利回りは上昇し、11月の米大統領選後にはトランプ新政権の政策期待から投資家のリスク選好姿勢が回復しました。その結果、主要国の長期金利は米国の動きに追随する形で年末にかけ上昇基調となり、年度末にかけてはレンジ内での推移が続きました。

商品市場の値動きはまちまちに推移しました。原油価格はレンジ内での取引が続いた後、OPECが8年ぶりの減産合意に達した11月以降に上昇しましたが、高水準の米原油在庫を嫌気して3月に再び値を下げる動きとなりました。銅などのベースメタル価格は、トランプ大統領によるインフラ投資拡大方針を受けた需要拡大見通しから急伸しました。一方、貴金属価格は、ドル安が進んだ7月にかけ金価格主導で上昇した後、10月以降のドル高が売り材料視され年末にかけ軟調に推移しましたが、ドル安に転じた年明け以降に反発するなど、方向感の無い動きとなりました。コーン、小麦、大豆などの穀物価格は、天候や作柄が良好となった北米の豊作が重石となって、6月をピークに下落基調を辿り、下期は概ねレンジ内での値動きに終始しました。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、国による導入促進に係る制度改革の議論が行われ、現行の固定価格買取制度（FIT）が見直され、改正FIT法が平成29年4月から施行されることとなりました。

これは、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けて、「エネルギーミックスを踏まえた電源間でバランスの取れた導入の促進」、「国民負担の抑制のためコスト効率的な導入の促進」、「電力システム改革の成果を活かした効率的な電力の取引及び流通」を実現するためのものです。

「太陽光発電」については、FIT価格が、平成27年度の29円及び27円（税抜）から、当連結会計年度には24円（税抜）と更に引き下げられ、平成29年度においては21円（税抜）となり特別高圧案件は入札制度が導入されます。また、現行のFIT法において、未稼働案件は平成29年3月31日までに接続契約を締結していないものについては、原則として認定が失効するほか、改正FIT法により、未稼働案件の発生防止の仕組みが盛り込まれます。

このような市場環境等のもと、当社の当連結会計年度の営業収益は3,522百万円（前年同期間比486百万円（16.0%）の増加）、営業費用は3,313百万円（前年同期間比566百万円（20.6%）の増加）、経常利益は100百万円（前年同期間比60百万円（37.7%）の減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2百万円（前年同期間比157百万円（98.7%）の減少）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益について、特記すべき事項は次のとおりです。

平成28年8月8日付でヤフー株式会社（以下、「Yahoo! JAPAN」という。）との間で締結した、資本・業務提携契約（以下、「本資本・業務提携契約」という。）により、当社は、当社が保有する連結子会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社（以下、「ASTAM社」という。）の株式を2段階に分けて50.1%までYahoo! JAPANに譲渡することに合意しております。

当社が保有するASTAM社株式においては過去の資本剰余金を原資とした剰余金の配当等により会計上の簿価と税務上の簿価に将来加算一時差異が発生していることから、本株式譲渡合意の結果、連結財務諸表において当該差異に法定実効税率を乗じたうえで、第2四半期連結累計期間に繰延税金負債及び法人税等調整額を約31百万円計上いたしました。なお、平成28年10月3日付でASTAM社株式の33.4%の株式譲渡が完了していることから、当連結会計年度では、当該株式譲渡に対応して約21百万円の繰延税金負債の取り崩しが発生し、本株式譲渡に関わる繰延税金負債は通期で約10百万円となりました。

さらに、本株式譲渡実行により、財務諸表では約11億円の譲渡利益を計上しておりますが、連結財務諸表上の取り扱いについては、「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）」に従い、子会社株式の一部売却後も引き続き親会社と子会社の支配関係が継続する場合に該当するため、本株式譲渡にかかる売却持分と売却価額との間に生じた差額等を当連結会計年度末に約9億円の資本剰余金として処理しております。

一方、本資本・業務提携契約にかかる弁護士報酬や監査法人への報酬、及び財務諸表で収益計上していることに伴う事業税付加価値割の負担増加分等の関連費用合計額を、連結損益計算書に約30百万円計上しております。

なお、「九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合」は第2四半期連結会計期間から、ASTAM社は第3四半期連結会計期間から、それぞれ外部の出資持分を、非支配株主に帰属する当期純利益として控除しております。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

#### アセット・マネジメント事業

当事業は、主にASTAM社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業等を行っております。

当連結会計年度においては、4月以降は投資家の積極的な投資姿勢が継続する中、新年度入りに伴う新たな投資方針等に基づく投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きもあり、運用資産残高合計は7月末時点で3,701億円まで増加しました（前連結会計年度末は3,034億円）。8月以降は投資家による解約等の動きも見られ、9月末の運用資産残高は3,562億円となりました。10月以降は、再び投資家の積極的な投資姿勢が見られる中、投資信託の新規設定等を背景に運用資産残高は11月末時点で3,798億円まで増加しました。12月にはYahoo! JAPANとの協働により開発した公募の投資信託「Yjamプラス!」を新規に設定（当初設定元本総額80億円）しましたが、私募の投資信託で投資家の利益確定等の解約の動きも見られたことなどから平成29年1月にかけて運用資産残高も一時的に減少しました。しかしながら、2月以降は投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きなどから運用資産残高は再び増加に転じ、当連結会計年度末では前連結会計年度末比820億円増加の3,854億円と月末として過去最高額を更新しました。運用資産残高が前連結会計年度を上回る水準で推移したことなどから、前年同期間比増収増益となりました。なお、平成28年2月に当社グループのアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社にて組成した、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドについても、順調に投資を積み上げてきております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は、2,041百万円（前年同期間比363百万円（21.7%）の増加）となり、セグメント利益は405百万円（前年同期間比61百万円（17.8%）の増加）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。なお、ASTAM社の既存主力事業である機関投資家ビジネスに加え、個人投資家向けの積立型長期資産形成ビジネスについても、一層の強化を図るべく、平成28年10月、ASTAM社発行済株式総数の約3分の1に相当する株式をYahoo! JAPANに譲渡すると共に協働を開始しております。投資未経験者を含む個人投資家の皆様に対しても、既存の対面型営業による個人投資家向け長期積立型投資信託事業に加え、ファイナンシャル・テクノロジーを活用した長期資産形成に貢献できる事業を展開してまいります。また、Yahoo! JAPANとの協働により平成28年12月に設定した公募の投資信託「Yjamプラス!」及び平成29年4月設定の「Yjamライト!」については、販路を順次拡大してまいりたいと考えております。

#### ディーリング事業

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物、現物株式等を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

本項の冒頭で説明されている市場環境の中、当社主力の商品市場は、6月の英国民投票時と11月の米国大統領選挙時に全体的に取引量が増加しましたが、期を通じて低インフレの影響もあり投資家の注目度は低く、動きの鈍い一年となりました。原油市場はOPECの減産合意で上昇しましたがその後は反落、レンジ内での取引に終始しました。金市場はドル市場と反比例する動きが中心となり、独自の方向性はあまり出ず大きな動きはありませんでし

た。この影響で、多くの銘柄で価格の歪みが限定的となり、当社グループが注力する市場間・限月間・商品間での裁定取引は、取引機会が少なく十分な収益を獲得することができず前年同期比大幅な減収、セグメント損失となりました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は650百万円（前年同期比261百万円（28.6%）の減少）、セグメント損失は18百万円（前年同期は119百万円のセグメント利益）となりました。

当事業では、引き続き市場の変動に備え機会を逃すことなく収益をあげられるよう体制を整え、戦略の分析と研究を継続していきます。

#### 再生可能エネルギー関連事業

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

当事業の進捗状況については継続的に開示しておりますが、当連結会計年度における状況は以下のとおりです。（太陽光発電事業等）

#### 1. 熊本県菊池市 出力規模：約7.8メガワット

既に開示しておりますとおり、ASTRA社は、平成27年7月1日付で太陽光発電所を設置する株式会社への匿名組合出資を行いました。平成28年3月31日付で九州における地熱、温泉熱、太陽光発電の再生可能エネルギー事業を投資対象とする「九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合」（以下、「本LPS」という。）をファンド運営者として組成し、環境省所管の一般社団法人グリーンファイナンス推進機構より有限責任組合出資を受けることになりました。これに伴い平成28年6月30日付で匿名組合契約を解除し、本LPSからの匿名組合出資に切り替えております。本案件では、本LPS運営期間に亘り管理報酬等を収益として認識する契約形態としており、本LPSは当社の連結子会社となります。なお、昨年の熊本地震及び集中豪雨による同発電所への被害は軽微なものであり、工事関係者のご協力もあり、スケジュールに大きな遅延はなく、平成28年7月11日に引渡し完了し、同日に運転を開始しております。

#### 2. 鹿児島県霧島市 出力規模：約2.2メガワット

既に開示しておりますとおり、土地の開発に関わる手続きに遅れが生じておりましたが、平成28年10月に手続きが完了し、着工の運びとなりました。本案件につきましては、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しており、平成28年12月16日付にて太陽光発電設備を設置する合同会社に対し出資をしております。稼働開始は、平成30年3月を見込んでおり、稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

#### 3. 熊本県山鹿市

他社開発である熊本県山鹿市の50キロワット低圧太陽光発電設備2区画を投資家へ紹介し、紹介料を平成29年3月に計上しております。

太陽光発電事業においては、前述のほか、未稼働ID及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件取得に取り組んでまいりましたが、競合他社の参入、優良案件の減少等により競争率が高く、案件取得が困難な状況です。調達及び譲渡が決定している特定の案件は現時点においてはありませんが、今後におきましても、引き続き太陽光発電設備の未稼働ID及びセカンダリー市場での案件取得に取り組む、譲渡を行うこと等を含め、期間利益の獲得を目指してまいります。また、保有している既存発電設備においても、一部ポートフォリオの入替や、採算性向上のため増設等を行うことを予定しており、これらを通じた事業採算の向上に取り組んでまいります。

前述の熊本県菊池市の太陽光発電所の稼働により、事業規模の更なる拡大が見込まれるのを契機に、機械及び装置の使用状況等を検討した結果、当社グループが保有する機械及び装置は、每期安定的に稼働し発電する見込みであるため、定額法による減価償却方法が使用実態をより適切に反映させることができると判断し、当連結会計年度より太陽光発電設備（機械及び装置）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

#### （地熱発電事業等）

ASTRA社では、ベースロード電源である地熱・小水力等を利用した発電事業への取組みを進めております。地熱発電事業につきましては、宮崎県えびの市尾八重野地域において、地元の方々のご理解を得ながら、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指した調査井の掘削に向けた準備を進めてまいりましたが、平成28年7月27日付けで独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「平成28年度地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」の採択を受け、平成29年3月末までの期間で調査井の掘削が完了しております。今後は、坑内温度の回復を待った上で、噴気試験を行うほか、更なる地表調査・調査井の掘削をすることによって2メガワット以上の開発を視野に入れつつ、引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。なお、平成28年9月28日付けで経済産業省

による「平成28年度地熱開発理解促進関連事業」の採択を受け、平成29年2月末まで農業ハウスへの熱水輸送計画立案及び農業ハウス事業性の調査を行いました。こうした活動を通じ、地元の方々の地熱開発への更なる理解促進が進んだものと考えております。このほかに、100から300キロワット規模のバイナリー（温泉）発電と呼ばれる小規模地熱発電の事業化についても取組みを進めており、平成28年5月に地表調査を完了した大分県日田市においても、平成29年3月に掘削の申請をいたしました。なお、宮崎県えびの市、大分県日田市の両案件においては、九州電力株式会社主宰の電源接続案件募集プロセス（電源接続案件募集プロセスとは、平成27年4月に設立された電力広域的運営推進機関により、新たに規定されたルール。発電設備等を電力系統に連系するにあたり、近隣の電源接続案件（系統連系希望者）を募り、複数の系統連系希望者により工事費負担金を共同負担する手続きのこと。）に移行しております。

地熱発電以外では、小水力発電等について、前連結会計年度同様、長万部地方創生事業に係る調査業務を受託し、検討を行っております。

前述のとおり、熊本県菊池市の太陽光発電設備の売電は第2四半期連結会計期間から開始しましたが、前連結会計年度に続き発電所の開発にかかるコスト（建設費を賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）が先行していたため、当事業における当連結会計年度の営業収益は557百万円（前年同期間比95百万円（20.7%）の増加）、セグメント損失は76百万円（前年同期間は226百万円のセグメント損失）となりました。

#### 電力取引関連事業

当事業は電力小売事業を行う企業（小売電気事業者）等を対象にシステム及び付帯サービスを提供するアストマックス・エナジー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）と、小売電気事業者であり日本卸電力取引所の会員でもあるASTRA社による協業により推進しております。

当連結会計年度末をもって、電力小売りの全面自由化から1年が経過しましたが、経済産業省の認可法人である電力広域的運営推進機関によると、電力小売りの全面自由化で電力契約を切り替えた件数は平成29年3月末時点で343万件弱（契約総数の約5.5%相当）となっております。また、経済産業省によれば、同省に登録した小売電気事業者数は389事業者にのぼりました。こうした中、AES社では、電力自由化の先進国である米国において実績のあるEnergy Services Group, LLC（Energy Services Group, Inc.から改組。以下、「ESG社」という。）の電力小売事業サポートシステムの日本版を独占提供するとともに、ASTRA社との協業による需要予測等を含む需給管理業務並びに顧客のための電力調達業務等を通じて、小売電気事業者等の個別のニーズに応えるべくきめ細かいサービス及びソリューションの提供に取り組みました。ESG社システムの日本版完成が当初計画より遅れたこと等で費用先行となり、当連結会計年度においては計画未達となりましたが、ESG社との協業関係の強化等を通じて拡販に向けた体制は整ったと認識しております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は276百万円（前年同期間は0円）、セグメント損失は185百万円（前年同期間は76百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

報告セグメントについての詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,685百万円（前年同期間比88.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益（98百万円）、非資金項目である減価償却費（258百万円）、自己先物取引差金（借方）の減少（192百万円）等により、367百万円（前年同期は572百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として太陽光発電事業に係る有形固定資産の取得による支出（1,370百万円）等により、1,247百万円（前年同期は3,080百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入（1,703百万円）、非支配株主からの払込みによる収入（338百万円）等により、2,608百万円（前年同期は2,633百万円）となりました。

## 2 【営業収益の状況】

### (1) 営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
アセット・マネジメント事業	(千円)	2,035,300	22.6
うち管理報酬	(千円)	187,804	50.6
うち成功報酬	(千円)	-	100
うちその他	(千円)	6,370	41.1
うち投信委託者報酬	(千円)	1,841,126	24.4
ディーリング事業	(千円)	650,866	28.6
再生可能エネルギー関連事業	(千円)	550,508	20.3
電力取引関連事業	(千円)	276,280	-
その他収益	(千円)	9,879	65.2
合 計	(千円)	3,522,835	16.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社グループのアセット・マネジメント事業、ディーリング事業は生産・受注といった区分が困難であるため、「生産・受注及び販売の状況」に代わり「営業収益の状況」を記載しております。また、同様の理由で「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」について記載をしておりません。

### (2) 運用資産残高の状況[アセット・マネジメント事業]

以下の表は、当連結会計年度の運用資産残高の状況を示したものです。

	平成28年 3月	6月	9月	12月	平成29年 3月
商品 (百万円)	1,330	1,337	1,104	483	470
証券 (百万円)	302,074	343,424	355,127	377,828	384,985
合計 (百万円)	303,404	344,762	356,231	378,311	385,455

### (3) 自己資産運用における取引高比率の推移[ディーリング事業]

以下の表は、東京商品取引所の総取引高における自己勘定投資事業の取引高の比率の推移を示したものです。

	平成28年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
取引所における 総取引高(枚)	4,682,528	4,174,664	5,073,440	4,886,526	3,907,270	3,419,854
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	4.40	4.74	5.33	4.89	5.03	4.61

	10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月	年間
取引所における 総取引高(枚)	3,382,432	3,382,432	4,914,030	4,080,928	3,854,500	4,091,920	49,850,524
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	4.12	6.03	3.88	4.31	4.26	5.05	4.71

- (注) 1 上記に記載した取引所における総取引高は、東京商品取引所発表の取引高を記載しております。  
2 上記は、当社グループにおける東京商品取引所での自己売買取引の比率を記載しておりますが、それ以外にも国内取引所や海外取引所において取引を実施しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「ステークホルダーの期待に応え、広く社会に貢献する企業グループを目指すこと。」及び、「高潔な倫理観と柔軟な発想をもって、全力で事業目的を達成すること。」を会社の基本理念としております。

この基本理念の下、安定的な収益を確保できる事業基盤を確立し、持続的な企業価値の向上とステークホルダーに付加価値を提供することを目指しております。また、事業活動を通じ幅広い人材を育成すると共に、経済合理性と強い倫理観を併せ持った企業活動及び社会活動を行ってまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは収益力を高め期間利益を安定的に確保するためには、株主資本を最も効率的に活用することが重要であるとの認識のもと、ROE（株主資本利益率）を念頭においた経営を進めておりますが、持続的成長性を計る手段として「純資産額の増加」、「フリーキャッシュ創造力」についても重視してまいります。

また、アセット・マネジメント事業においては上記に加え運用資産残高の推移を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来、経営資源を資産運用業（アセット・マネジメント事業及びディーリング事業）に集中してきました。しかしながら、企業グループとしての収益基盤の安定及び収益力の強化を目指すために、市場動向の影響を受けにくい事業へ参入することを決定し、再生可能エネルギー関連事業および電力取引関連事業への取組みも積極的に進めております。

平成29年3月期においては、2020年（平成32年3月期）の当社グループのあるべき姿を定め、以下の骨子のとおり、今後4年間の中期ビジョン「Innovation & Governance for 2020」を策定しました。

株主還元と再投資による成長力の強化とバランスを重視した経営を行います。

4事業を通じて社会に貢献できる企業を目指します。

当社グループは積極的にイノベーションに取組み、それを支えるガバナンス体制の充実を目指します。

（イノベーション）以下の事項に沿って事業を展開します。

1. 従来型の概念にとらわれることなく、新たな事業の発掘と既存事業の進化と深化により、社会的意義のある新たな価値を創造
2. 異なる組織及び機能との融合により、新たな知見を獲得し独自性を発揮
3. 自発的な人材の育成と人材を活かす組織を構築し、会社と社会に幅広い変革を推進
4. あらゆるステークホルダーからの信頼の確保

（ガバナンス）

1. 業務執行体制と取締役会の監督機能を強化
2. 迅速且つ牽制の効いた機関決定
3. バランスシートマネジメントを重視

#### (4) 会社の対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組んでまいります。

継続的な経常利益及び税金等調整前当期純利益の確保

当社グループは、「ステークホルダーの期待に応え、広く社会に貢献する企業グループを目指すこと。」及び、「高潔な倫理観と柔軟な発想をもって、全力で事業目的を達成すること。」を会社の基本理念としております。

平成27年3月期に策定した中期経営計画（2ヵ年）は、初年度において同計画の目標の一つであった全セグメントにおける黒字化を達成しました。しかしながら同計画2年目の平成28年3月期においては、アセット・マネジメント事業で大幅な増収増益を達成したものの、再生可能エネルギー関連事業において新たに進出した電力取引関連事業において費用先行となったこと及び前期の収益に寄与した太陽光発電設備の売却案件がなかったこと等もあり、連結ベースでは前年比減収減益となりました。

上記2ヵ年計画終了後の平成29年3月期においては、持続的な企業価値の向上に向けて、2020年3月期の当社グループのあるべき姿を定め、今後4年間の中期ビジョン「Innovation & Governance for 2020」を策定しました。同ビジョン1年目である平成29年3月期は、アセット・マネジメント事業で前年比増収増益を達成しましたが、その他3事業は想定通りのセグメント利益を確保できず、当社連結決算は前年度比大幅な減収減益となりま

した。なお、前述のとおり、子会社株式の一部譲渡による収益は、「連結財務諸表に関する会計基準」により、連結財務諸表においては期間収益として認識しないこととなった一方で、弁護士報酬や監査法人への報酬、及び財務諸表では収益計上していることに伴う事業税付加価値割の負担増加分等の関連費用の合計額を、連結損益計算書に約30百万円計上しております。上記子会社株式の一部譲渡を経て、連結での「非支配株主持分」を含む純資産額は、前連結会計年度末の約45億円から約60億円に、また株主資本も、前連結会計年度末の約45億円から約53億円に増加しており、当社グループが企業価値の向上を図る上で重要視している純資産は着実に増加しております。

4ヵ年中期ビジョンの1年目は上記のとおりの結果となりましたが、当社グループは、会社の基本理念及び中期ビジョンに基づき、引き続き事業展開の優先度、経営資源の適正な配分と各事業会社の設定目標の進捗管理強化、人材育成等を通じて、平成30年3月期以降も、継続してこの課題を十分に認識し、対処してまいります。

#### 持株会社体制下での経営資源の効率的な配分及びリスクの効果的な管理

上記の目標達成のためには、当社グループの目指す姿を共有し、事業展開のスピードアップを図り経営効率を上げていかなければなりません。平成24年10月1日付の組織再編以降、各事業会社の管理業務は新設持株会社である当社に集約され、当社グループ全体の管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、各事業において必要なファイア・ウォール（業務隔壁）については引き続き徹底しつつ、各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築しております。また、中期ビジョンの目指す姿の達成に向け、持株会社はグループ事業を支援する専門家集団として、グループ内の事業を積極的にサポートすると共に、人材育成に注力し、引き続き経営資源の効率的な配分及びリスクの効果的な管理に取り組んでまいります。

#### アセット・マネジメント事業における顧客本位の事業展開と収益基盤の拡充

ASTAM社は平成25年3月期の投資運用会社2社の買収を経て、事業規模拡大を図ってまいりました。運用資産残高は平成25年3月末の1,437億円から4年後の平成29年3月末は3,854億円へと大幅に増加し、当連結会計年度におきましても820億円の流入超過となりましたが、引き続き、運用資産残高の拡大を図るべく、本事業の事業基盤を拡充してまいります。

また、平成28年10月にはASTAM社株式の33.4%をYahoo! JAPANに譲渡し、資本・業務提携を行いました。これは当社グループにおける国民の長期資産形成に資する投資運用事業を着実に取り組んでいくことの一環であると考えております。今後も、機関投資家向けの投資運用業の品質の一層の向上に加え、投資家の皆様の長期資産形成に貢献できる投資運用会社としての態勢を構築してまいります。

#### ディーリング事業の一層の効率化

ディーリング事業は、ここ数年にわたり、取引対象の拡大や取引インフラの整備、事業全体のポートフォリオ分析等を進め、収益源の多様化と収益力の拡大を目指してまいりましたが、平成29年3月期は売上総利益（営業収益から売上原価を差し引いた収益）は確保できたものの、販売管理費を賄うことはできず、3期ぶりにセグメント損失となりました。当事業は市場環境に左右される側面があることは否めないものの、世界的には先物市場の規模が拡大傾向にあることから、引き続き上記施策に取り組むつつ、資本効率を向上させるとともにリスク管理手法の高度化と管理体制の効率化を両立させ、更に低コストで十分な管理運営を行う体制の構築を推進して収益率を高め、利益率の好転を図ります。

また、電力OTC市場の発展及び東京商品取引所への上場を見据え、これまでのディーリング業務で蓄積してきた経験と知識を応用して電力取引関連事業でも活用し、電力取引の収益化に繋げる体制を構築してまいります。

#### 再生可能エネルギー関連事業における事業基盤の拡充

再生可能エネルギー関連事業においては、再生可能エネルギー関連事業の発掘、開発、アレンジメント及び投資並びに農業生産法人への出資を行っております。当社グループとしては今後も「発電事業に投資し自ら発電事業を営むと共に、全部または一部をファンド化する等の事業展開により投資資金の早期回収を行い再投資を行う。」というビジネス展開をベースに事業を推進していく方針です。太陽光発電事業のみならず、地熱等の再生可能エネルギー事業の展開も進めており、これらの取組みを通じて中長期的に安定した事業基盤を早期に確立していきたいと考えております。既に当社グループでは平成29年3月末現在、太陽光発電設備約12.4メガワットを保有しておりますが、既に着工し今後完工予定の太陽光発電事業案件を合わせると、当社グループが自ら保有する太陽光発電所からの売電収益によって当事業の黒字化が実現可能となる見込みです。また、調査井の掘削が無

事完了した地熱発電事業についても、再生可能エネルギー事業の新たな中核の一つとなる様、着実に取り組んでまいります。

#### 電力取引関連事業における事業基盤の確立

電力取引関連事業は、電力小売全面自由化を契機に平成29年3月期より再生可能エネルギー関連事業から独立したセグメントにいたしました。ESG社と電力小売事業者向けのシステムの国内独占販売契約を締結し、同システムの日本仕様化及び販売を進めてまいりました。電力小売全面自由化から1年が経った現在、本格的なシステム導入や既に高圧で実績のある会社がシステムの入替等を検討する段階にあることは、当事業にとって顧客基盤を拡大する事業機会であると考えております。また、当社グループのディーリング事業において主たる取引の場である東京商品取引所では、今年度中に電力先物の上場を予定しており、電力の調達においてもディーリング事業で培ったノウハウが貢献し得るものと考えております。ESG社システムの日本版完成が当初計画より遅れたこと等で費用先行となり、電力取引関連事業としての黒字化が計画より遅れておりますが、前述の事業機会を確実にとらえ、早期黒字化と収益力の拡大を目指し、事業基盤の確立に努めてまいります。

#### コンプライアンスの徹底

上場企業としてグループ内に顧客資産の運用に携わる事業会社を擁する当社グループは、極めて公共性の高いビジネスの担い手であると強く認識しております。よって役職員一人一人に高いモラルが求められており、当社グループの全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を求めると共に、誓約書を提出させております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動とチェックが必要であり、引き続きその徹底を図ってまいります。

#### 情報管理の徹底

当社グループでは、各事業会社で、商品先物市場及び金融商品市場等において、アセット・マネジメント事業とディーリング事業を行っております。両事業は以前よりオフィスを物理的に隔離し、ICカードキーにより入室者を限定する等、相互に立ち入りができないオフィス管理体制を取っておりましたが、より両事業における情報遮断等を徹底すべく、平成24年10月にはそれぞれの事業を別会社化いたしました。また、両事業の取引データを含む業務上の全てのデータにはアクセス権を設定し、サーバーも物理的に別々のものとする等、厳格なファイア・ウォール体制を築いております。しかしながら、上記コンプライアンスの徹底同様、このファイア・ウォール体制についても役職員の高い意識が重要であるとの認識のもと、今後も継続して役職員の啓蒙、意識の醸成に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業内容について

###### 商品先物市場・金融市場等の動向について

当社グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、主に国内外の商品先物市場及び金融市場等を運用の対象市場としております。従って、当社グループの業績は市場動向の影響を排除できない面があり、世界的な政治、経済、社会情勢等の動きがこれらの市場に対して大きな影響を与えています。

当社グループのディーリング事業においては短期から中期的なトレーディング及び裁定取引戦略が主たる取引であることもあり、市場における上昇トレンド・下降トレンドそのものが事業収益に直接大きな影響を与えるわけではありません。一方、アセット・マネジメント事業においては市場連動型の金融商品の運用も行っていることから、市場環境悪化に伴う解約に加え、良好な市場環境においても利益確定の解約が発生することがあります。また、商品先物市場もしくは金融市場の値動きが極端に小さくなるような市場環境が継続した場合、当社グループと同様または優れた手法を駆使するディーリング事業を展開する新規参加者が増加した場合においては、ディーリング事業の収益が低迷する可能性があります。同様にアセット・マネジメント事業においても新規参加者の増加及び既存業者との競争が厳しくなる事態等の発生による受託競争が激化した場合には同事業の業績が悪化する可能性があります。この他、戦争、テロ、疫病、天災、大規模事故等の世界的事件・事故が発生し、商品先物市場または金融市場の閉鎖、取引中断、大幅な取引ルールの変更等の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績は大きな影響を受ける可能性があります。

###### アセット・マネジメント事業における運用資産残高について

当社グループのアセット・マネジメント事業における収益は、その運用資産残高によって大きく変動します。当社グループでは、安定的な収益拡大のために新たな運用資産の獲得を目指し、運用収益率の向上、新規運用商品の開発及びマーケティングの強化を図っている他、我が国における国民の長期資産形成に資するため、積立型の投資信託の取組に力を入れております。しかしながら、市場環境や政治経済情勢の変化、運用成績の悪化、顧客等の投資方針の変更等により、短期間で運用資産残高が減少する可能性があります。また、投資信託等の資産運用ビジネスにおいては、良好な運用成績などを背景に基準価額が値上がりした際に、利益確定のための契約の解約を受けて、逆に運用資産が減少することもあります。

###### 優秀なファンドマネージャー、ディーラー等の確保について

当社グループは、アセット・マネジメント事業で顧客資産の運用を指示する者をポートフォリオマネージャーまたはファンドマネージャー（以下、総称して、「ファンドマネージャー等」という。）、その指示を受けて取引執行を行う者をトレーダー、そしてディーリング事業において、自己資産の運用を行う者をディーラー、ディーラー候補で育成過程の者をトレーニーと称しており、当社グループの収益はこれらのファンドマネージャー等及びディーラーの運用成績の影響を受けます。

当社グループのアセット・マネジメント事業では、運用業務の一部においてはファンドマネージャー等の固有の判断・手法に依存する割合が高いものもあり、当該運用業務を展開できる等の知見を有するキャリア豊富なファンドマネージャー等が退職した場合における運用業務への影響は大きく、運用業務の一部を取り止めなければならない可能性も含め、業務に大きな支障が出る可能性があります。このような事態を避けるため、個々のファンドマネージャー等のノウハウ等の共有を促進しておりますが、こうした対応が十分な状況に至る前に既存のファンドマネージャー等の退職という事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ディーリング事業においても実績があり収益力が高いディーラーが退職した場合、また優秀なディーラーの確保が順調に進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### 再生可能エネルギー関連事業について

当社グループのASTRA社では、平成24年8月1日開催の臨時株主総会において定款を一部変更し、農林水産物の生産並びに加工・販売に関する事業、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行うことを可能といたしました。平成24年7月1日より「再生可能エネルギー全量買取制度」が開始されたことに加え、電力不足対策や環境負荷低減などの社会貢献性の観点からも、本事業への参入は当社グループにとりまして非常に意義のあるものと考えております。

既に、当社ホームページ等で開示の通り、当社グループ開発案件としては、これまでに全国8箇所太陽光発電設備が既に完成しております。また太陽光発電以外では主として地熱等を利用した発電事業等への取組も進めております。それぞれの案件の事業化に当たっては、関係者との連携を図りつつ、且つ厳格な調査に基づき事業化の是非を検討して進めております。しかしながら、本事業においては、ビジネスの進展が必ずしも予定通りに進まない事態が発生し得ること、想定しきれないコストが発生すること等により、事業採算が悪化するおそれがあります。特に地熱発電事業に関しては、事業化にむけて地表調査及び調査井の掘削が完了しましたが、平成30年3月期に予定している噴気試験において、想定した蒸気等が得られなかった場合は開発を断念せざるを得ず、その場合これまでにかけた費用の大半を失うというリスクが存在します。また、事業用地の取得を伴うケースがあることから、固定資産税その他諸費用の変動、不動産に係る欠陥・瑕疵の存在、災害等による不動産価値の毀損、所有権その他不動産の権利関係、有害物質の存在、環境汚染、不動産価値の急激な低下による減損等の新たなリスクを負うことになると共に、第三者に対し損害を及ぼし賠償責任を負うというリスクも存在します。こうした問題が発生した場合には、当社グループに対する信頼の失墜に繋がる可能性があります。その際には、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、再生可能エネルギー関連事業においては、当社グループの自己資金に加えて銀行借入等を利用し、レバレッジをかけて投資を行うケースがあります。その際には当社グループが拠出した投資額を上回る規模の事業を行うこととなり、事業採算の僅かな悪化が、当社グループの損益に相対的に大きな影響を与えるおそれがあります。さらに、再生可能エネルギーについては、政府のエネルギー政策によっては諸規則等の改正またはその解釈や運用の変更が行われる可能性もあり、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

### 電力取引関連事業について

再生可能エネルギー関連事業の一環として、平成28年4月より自由化された日本の電力小売市場において電力小売事業を行う企業等をサポートするシステム及びサービスの提供に取り組むべく、アストマックス・エナジー・サービス株式会社を設立いたしました。事業計画通りに顧客を確保できない場合、または顧客となる電力小売事業者の取り扱う電力量が計画比下回った場合には、サポートシステム等先行投資した資産を減損処理する等のリスクが存在します。

## (2) 当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて

### 企業買収後の法的規制等について

ASTAM社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として公募・私募の投資信託の設定を行っていることから、金融商品取引法を始めとする各種法令及び所属する各種協会の自主規制ルール等を遵守し、投資信託等の運用及び管理を適切に行うことが求められるほか、「商品投資に係る事業の規制に関する法律」に定める商品投資顧問業者として、同法を始めとする各種法令等の遵守が求められます。また、金融商品取引法に定める金融商品取引業（投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業）に加え、それらに付随する業務も営んでおり、これらの金融商品取引業務においても、同様に、金融商品取引法を始めとする各種法令及び金融商品取引法に定める各自主規制機関の自主規制ルール等に関する厳格な遵守体制が求められております。

一方、平成28年12月に新設したアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社（以下、「AFM社」という。）及びASTRA社においては、金融商品取引法第63条に基づく「適格機関投資家等特例業務」の届出を行っておりますが、適格機関投資家等特例業務を行う業者に関する金融商品取引法の一部を改正する法律（「平成27年改正金商法」）が、平成28年3月1日に施行され、適格機関投資家等特例業務を行う業者の行為規制等が強化されました。

当社グループとしては、コンプライアンス態勢及び内部管理体制水準の確立・維持に努め、今後も更なる徹底を図るべく継続して取組んでまいります。監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けるというような事態が生じた場合には、その内容によっては通常の営業活動が制限され顧客ビジネスの展開に支障をきたす可能性もあります。また、投資信託の基準価額に大きな誤りがあった場合を始め、ASTAM社の事務ミス等の過失により投

資信託または投資信託の投資者に損害が生じた場合等には、損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

一方、ASTRA社等が営むディーリング事業は、商品先物取引法等の関係法令を中心に、国内外の主要取引所の諸規則の遵守を求められており、また再生可能エネルギー関連事業は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法や電気事業法等の規制を受けることとなります。当社グループとしては、これら事業においても、法令遵守の下に事業を進めていく努力をしておりますが、万が一法令違反等が発生した場合には、監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けることがあり、また損害賠償責任を負う可能性もあります。そのような事態の発生は当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

### (3) 当社グループの事業体制について

#### 持株会社化について

当社は、平成24年10月1日付で、株式移転によりASTRA社の完全親会社として設立され、即日、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）（現東京証券取引所JASDAQ）に上場いたしました。当社は主に事業会社を通じて事業運営を行うと共に、事業会社の管理業務を受託することにより、事業会社からの業務委託料収入及び配当金収入を主な収益の源泉とする持株会社となりました。この結果、各事業の管理業務（リスク管理業務を除く。）は新設持株会社に集約され、当社グループ全体の管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、各事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築いたしました。しかしながら、持株会社体制が十分に機能しない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 企業買収と統合について

当社グループは、平成24年8月1日付でマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、「MAI社」という。）の発行済全株式を取得し、平成24年10月1日付で新設された当社の100%子会社化すると共に、ASTRA社のアセット・マネジメント事業を吸収分割によりMAI社に統合（同日付でアストマックス投資顧問株式会社（以下、「ASIM社」という。）に商号変更。）いたしました。その後、平成24年12月28日付で当社は、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、「IIP社」という。）の発行済株式の99%を取得して子会社化し、平成25年4月1日付で、IIP社はASIM社を吸収合併により統合して、商号をアストマックス投信投資顧問株式会社に変更いたしました。ASTRA社の旧アセット・マネジメント事業と旧MAI社及び旧IIP社の事業は、運用戦略・商品設計、顧客層、及び運用商品の販売会社等がいずれも相互に補完できる関係となっており、事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果の活用により、投資家の皆様の様々なニーズにお応えできる運用業務遂行体制を構築いたしました。しかしながら、今後、事業展開が計画通りに進まない場合には、MAI社株式の保有にかかる「のれん」の減損損失を計上することになるリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### コンプライアンスの徹底について

当社は、上場企業として、当社グループ各社を含めたコンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして取り組んでおります。前述のとおり、当社グループが営む業務には、それぞれの営む事業毎に様々な法的規制や業界団体による自主規制ルールがあり、これらをグループ各社が企業として遵守することのみならず、役職員一人一人にモラルが求められていると考えております。当社グループでは、全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求するとともに、毎年度、その旨誓約書を提出させており、加えて継続的な研修を含む啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。しかしながら、万一役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループのイメージが失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### アセット・マネジメント事業に関する株主間・業務提携契約の解除に関して

当社は、平成28年8月8日の臨時取締役会において、Yahoo! JAPANとの間で、当社の子会社であるASTAM社に関する資本・業務提携を実施するべく、株主間契約及び業務提携契約を締結することを決議し、同日付けで締結いたしました。当社は、当社が保有する連結子会社であるASTAM株式を2段階（第1譲渡及び第2譲渡）に分けてYahoo! JAPANに譲渡することとなっております。第1譲渡においては平成28年6月30日現在の発行済株式総数の33.4%に相当する23,757株を譲渡すること、また、第2譲渡においては平成28年6月30日現在の発行済株式総数の50.1%に相当するASTAM社株式をYahoo! JAPANが保有することとなるよう、11,878株を下記発動条件付きで第1譲渡と同じ譲渡価格にてYahoo! JAPANが買い取ることができるコールオプションを付与することにつき、合意しています。

第2譲渡は、投資運用業の経営に実績のある当社が、一定期間、現経営体制を維持すると共に、既存顧客への様々なサービス等を継続して提供を続けることの重要性を十分に認識し、両社が協働して推進する事業の規模が、おおよそ現時点におけるASTAM社の既存事業規模に達することを発動条件として行使できるコールオプションが実行されることにより実現します。

平成28年10月3日に第1譲渡が完了し、両社は事業目標達成のために最大限の努力をいたしますが、両社が合意している事業計画におけるミニマム・ガイドラインを一定期間にわたりクリアできない状態が継続した場合においては、本株主間・業務提携契約を解除する可能性があります。

その際、当社は、当該契約解除時に算定する第三者評価による評価価格にてYahoo! JAPANからASTAMの株式を買取るオプションを保有しており、買取るオプションを行使するためには多額の現金が必要となります。

#### (4) その他

当社グループのコンピュータ・システムについて

当社グループのコンピュータ・システムは、主に以下の分野で使われており、業務上不可欠なインフラとなっております。

- ・運用プログラム
- ・投資信託の基準価額算出
- ・運用サポートシステム
- ・顧客別運用資産の管理、損益管理、リスク管理
- ・ディーリング業務における取引発注、ポジション管理、損益管理、資金管理、リスク管理
- ・経理業務、各種データの作成
- ・電力小売事業サポートシステム

現状、重要なデータについては外部のデータセンター利用を通じたバックアップ体制を確立するなど、業務上及びセキュリティ上必要とされる水準を備えていると考えておりますが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合や人為的ミス、天災、停電、コンピュータウィルス、テロ等によりコンピュータ・システムに障害が発生する可能性はあります。システム障害のレベルによっては、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の可能性について

当社グループが平成19年6月に旧三井物産フューチャーズ株式会社（当時）の全株式を取得して以来抱えていた6件の被告事案は全件和解が成立しております。しかしながら、旧三井物産フューチャーズ株式会社の顧客等から訴訟を提起される可能性は残されております。この他にも、「当社グループの事業内容について 4.再生可能エネルギー関連事業について」及び「当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて 1.企業買収後の法的規制等について」に記載された事項に係る訴訟の可能性がります。

これらのほかにも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 投資事業有限責任組合への出資の履行

当社の連結子会社であるASTRA社は、平成27年7月1日付でくまもとんソーラープロジェクト株式会社（以下、「本SPC」という。）に出資し、熊本県菊池市において太陽光発電事業の開発を行ってまいりましたが、平成28年7月11日付で完工し、同日付で売電を開始いたしました。

売電開始に際し、ASTRA社が本SPCとの間で締結していた匿名組合契約を平成28年6月30日付で解除し、ASTRA社が無限責任組合員として運営している九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合（以下、「本LPS」という。）から本SPCへの匿名組合出資に切替え、ASTRA社は本LPSへ出資を行いました。

なお、本LPSは平成28年3月31日に組成されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

#### 投資事業有限責任組合の概要

- (1)名称 : 九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合  
 (2)組成目的 : 九州における地熱発電、温泉熱発電、太陽光発電の再生可能エネルギー事業に対する投資  
 (3)所在地 : 東京都品川区東五反田二丁目10番2号  
 (4)組成日 : 平成28年3月31日  
 (5)無限責任組合員 : アストマックス・トレーディング株式会社  
 投資事業有限責任組合出資額及び投資事業有限責任組合出資割合

- (1)出資総額 : 678,000千円  
 (2)出資割合 : 50.03%（うち、間接保有49.96%）

#### 日程

- (1)ASTRA社取締役会決議日 : 平成28年6月20日  
 (2)当社取締役会決議日 : 平成28年6月22日

### (2) ヤフー株式会社との資本・業務提携契約締結及び重要な子会社の株式の一部譲渡

当社は、平成28年8月8日開催の臨時取締役会において、下記のとおり、Yahoo! JAPANとの間で、当社の子会社であるASTAM社に関する本資本・業務提携契約を実施するべく、株主間契約及び業務提携契約（以下総称して、「本株主間・業務提携契約」という。）を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。また、本資本・業務提携契約に従い、平成28年10月3日に当社の連結子会社であるASTAM社の株式を一部譲渡いたしました。

#### 本資本・業務提携の旨及びその理由

当社の主要な事業の一つであるアセット・マネジメント事業を担うASTAM社は、平成25年3月期の投資運用会社2社の買収を経て、投資家の皆様の様々なニーズにお応えできる運用業務・管理業務の遂行及び管理体制の強化に努めてまいりました。その結果、運用資産残高は機関投資家ビジネスを中心に、平成26年3月末の1,341億円から平成28年6月末は3,448億円へと大幅に増加いたしました。

日本の個人金融資産約1,707兆円のうち、約半数以上の51.7%が現金・預金で占められており（1）、米国と比較すると現金・預金の比率は依然として高い水準にあるといえます。将来の社会保障費等にかかる個人負担が増加していく可能性が高いことを考えますと、投資運用会社が個人の計画的な資産形成と経済的自立を側面的にサポートすることの社会的意義は、今後ますます高まってくるであろうと認識しております。

ASTAM社では既に昨年より個人投資家向け長期積立型投資信託事業を開始しておりますが、今般、当社はYahoo! JAPANと本株主間・業務提携契約を締結した上で、顧客のニーズを十分に踏まえ、個人投資家や投資未経験者を含む潜在投資家が抱える長期資産形成にかかる様々な課題をテクノロジーの力で解決してまいります。投資運用業にテクノロジーを駆使した高品質のサービスを提供することは、両社が協働することによってこそ初めて実現できる新たな投資運用業の姿の一つであると考え、事業を協働して展開するためであります。

（1）出典：日本銀行「資金循環統計」2015年6月29日

本資本・業務提携の内容

1. 資本提携の内容

当社は、当社が保有する連結子会社であるASTAM社株式を2段階（第1譲渡及び第2譲渡）に分けてYahoo! JAPANに譲渡いたします。第1譲渡においては平成28年6月30日現在の発行済株式総数の33.4%に相当する23,757株を譲渡すること、また、第2譲渡においては平成28年6月30日現在の発行済株式総数の50.1%に相当するASTAM社株式をYahoo! JAPANが保有することとなるよう、11,878株を下記発動条件付きで第1譲渡と同じ譲渡価額にてYahoo! JAPANが買い取ることができるコールオプションを付与することにつき合意しています。

第2譲渡は、投資運用業の経営に実績のある当社が、一定期間、現経営体制を維持すると共に、既存顧客への様々なサービス等を継続して提供を続けることの重要性を十分に認識し、両社が協働して推進する事業の規模が、おおよそ現時点におけるASTAM社の既存事業規模に達することを発動条件（一定条件、2）として行使できるコールオプションが実行されることにより実現します。なお、一定条件が成就するまで本コールオプションはYahoo! JAPANが保持しますが、現時点において、第2譲渡にかかるコールオプションの行使時期は平成31年度または平成32年度を想定しています。

2. 業務提携の内容

当社とYahoo! JAPANは、Yahoo! JAPANが保有する様々なビッグデータ及びサービス・機能を活用し、ASTAM社が顧客ニーズに即した顧客本位かつ利便性の高い資産運用サービスを提供することによって、顧客の長期資産形成に寄与するとともに、確固たる投資家保護体制の構築を目指してまいります。また、両社は両社の強みを生かしそれぞれの役割と責任を果たしてまいります。新しい事業の進捗については今後適切に開示いたします。

なお、両社はASTAM社における既存事業基盤の維持と成長戦略の重要性を十分に認識し、新たな事業と既存事業の双方に対し、ASTAM社の経営資源を積極的に投入してまいります。

契約の相手会社の名称及び事業内容

名称	ヤフー株式会社
事業内容	インターネット上の広告事業、イーコマース事業、会員サービス事業、その他事業

譲渡する子会社の名称及び事業内容

名称	アストマックス投信投資顧問株式会社
事業内容	金融商品取引業（第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業）、商品投資顧問業

本資本・業務提携等の時期

取締役会決議日	平成28年8月8日
資本・業務提携契約締結日	平成28年8月8日
株式譲渡実行日（第1譲渡）	平成28年10月3日

譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率等（第1譲渡）

譲渡する株式の数	23,757株
株式譲渡実行時の株式売却代金	合計 1,703,376千円
譲渡損益（個別）	平成29年3月期の当社個別財務諸表で、売却株式の簿価と売却価額との差額である約11億円を特別利益として処理する予定であります。
譲渡損益（連結）	「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）」に従い、「子会社株式の一部売却」の会計処理については、子会社株式の一部売却後も引き続き当社とASTAM社の支配関係が継続するため、売却持分と売却価額との間に生じた差額は資本剰余金として処理いたします。
譲渡後の持分比率	66.2%（直接保有）
その他	上記（1）に記載しているとおり、両社が目指している一定条件（2）に達した場合には、Yahoo! JAPANがコールオプションを行使することによって、第2譲渡が実行されることにつき、合意しておりますが、当社は、第1譲渡実行時に当該コールオプションに対応する義務として負債を約3億円計上いたします。当該負債を計上することにより、会計上の売却価額は株式売却代金から当該負債の額を控除した約14億円となります。また、当該負債の額については、個別財務諸表ではコールオプションに対応する義務の履行時又は消滅時は利益として認識する予定です。一方、連結財務諸表ではコールオプションに対応する義務の履行時は利益、コールオプションに対応する義務の消滅時は資本剰余金として認識する予定です。

その他重要な特約等

第1譲渡後、両社は事業目標達成のために最大限の努力をいたしますが、両社が合意している事業計画におけるミニマム・ガイドラインを一定期間（3）にわたり達成できない状態が継続した場合においては、本資本・業務提携契約を解除する可能性があります。その際、当社は当該契約解除時に算定する第三者評価による評価価格にてYahoo! JAPANからASTAM社の株式を買い取るオプションを保有しております。

なお、2及び3については、両社の合意により、非開示とさせていただきます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の経営者は、連結財務諸表の作成に当たり、会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結営業収益は前期比486百万円増加し3,522百万円に、また連結営業費用も前期比566百万円増加し3,313百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前期比60百万円減少の100百万円、連結当期純利益は前期比96百万円減少の63百万円となり、前期比増収減益となりました。尚、このうち親会社株主に帰属する当期純利益は前期比157百万円減少し、2百万円となりました。

ASTAM株式の一部売却は、当該子会社株式売却後も当社が支配権を有することから、連結財務諸表では売却益相当額が資本勘定に組み入れられる一方、当該子会社株式売却に関連する費用は当連結会計年度に費用として計上いたしました。また、太陽光発電事業のプロジェクトファイナンスとして調達している長期借入金の借り換えに伴う一時費用も計上し、これらの費用計上が連結営業費用増加の主な要因となっております。

なお、当社が最も重視している財務指標の1つである連結純資産額は、当該子会社株式の一部売却等により、前期比1,527百万円増加し5,987百万円となりました。また、現金及び預金は前期比1,629百万円増加し3,685百万円となりました。

当社グループは、当連結会計年度において2020年に向けた中期ビジョンを策定し、「持続的な企業価値の向上」と「外部環境に耐性のある安定的収益基盤の強化」を謳っております。

アセット・マネジメント事業においては、前年度比21.7%増と順調に営業収益を伸ばしており、既存の機関投資家向け事業に加え、対面型営業とファイナンシャル・テクノロジーを活用した個人投資家向け事業を展開し、国民の長期資産形成の担い手になるという中長期的目標に向かって、着実にその歩みを進めております。

ディーリング事業は前年度比28.6%の大幅な減収となりましたが、本事業におきましては、電力OTC市場の発展と平成30年3月期中に予定されている電力先物の東京商品取引所への上場という事業機会を的確に捉え、電力先物取引の早期収益化を目指すとともに、ディーリング資金の効率的な活用と経費率の改善を図ることによって本事業の収益率を改善させてまいりたいと考えております。

再生可能エネルギー関連事業の営業収益は、出力規模約7.8メガワットの太陽光発電所が平成28年7月に売電を開始したことも寄与し20.7%の増収となりました。今後についても、建設中の太陽光発電所の稼働により本事業の事業採算性は更に改善され、長期に亘る安定的な収益事業になるものと考えております。また、地熱発電事業はその事業化と収益化にはまだ時間を要しますが、宮崎県で進めている案件の調査井の掘削が完了し、今後は噴気試験を開始するとともに当初計画を上回る規模の発電量の可能性に関する調査も併せて行う予定です。

当連結会計年度より独立したセグメントとした電力取引関連事業においては、当連結会計年度においても前期に続き費用が先行している状況となっております。本年度以降、積極的な事業展開が予想される米国電力小売り事業者の本邦進出を有望な事業機会としての的確に捉え、電力小売事業者向けのサポートシステムの販売および業務代行における新規顧客確保に努め、早期黒字化を達成してまいりたいと考えております。

なお、当連結会計年度の経営成績と事業の種類別セグメント情報の詳細やその背景となる当社を取り巻く環境等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、以下の事項であると考えております。

(アセット・マネジメント事業)

顧客層の拡充・事業基盤の拡大に努めてはありますが、依然として、債券市場・外国為替市場・株式市場・商品市場等の動きによっては、投資家による利益確定または損失限定のための投資行動などにより解約が集中する可能性もあり、同事業の業績が影響を受ける可能性があります。また、個人投資家を対象とする長期資産形成の事業は、一定規模の事業規模を達成するためには、時間を要する事業と認識しております。

(ディーリング事業)

平成29年3月期においては、英国の国民投票、米国大統領選挙等の結果によって、一時的に商品価格の値動きが大きくなることはありましたが、東京商品取引所の取引は全般に保合相場に終始して、ディーリング事業にとって取引機会の少ない展開でした。今後も同取引所における出来高が大きく減少するなどの市場環境によっては、同事業の収益が大きく影響を受ける可能性があります。

(再生可能エネルギー関連事業)

引き続き積極的に経営資源を投入し、太陽光発電事業の更なる拡大と地熱発電事業等への取組みを継続しております。同事業は、市場の変動の影響を受けにくい安定収益源として営業収益への貢献が期待できる一方で、「事業等のリスク」に記載の通り、不測の事態が生じて、経営成績にマイナスの影響を与える可能性もあります。

(電力取引関連事業)

本事業は、平成28年4月より独立した事業セグメントとして取り扱うことといたしました。市場環境としては、本邦における電力契約の切替ニーズが当社グループの経営成績に影響を与えることとなります。一方、当社グループとしては、システムや業務代行サービスを利用していただく顧客の確保、及び顧客の取り扱う電力量が経営成績に影響を与えることとなります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、太陽光発電事業の推進に伴い機械及び装置（純額）の増加（2,549百万円）及び当社が保有するASTAM社株式の一部（33.4%）をYahoo! Japanへ譲渡したことに伴い現金及び預金の増加（1,629百万円）等により、12,117百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

負債は、太陽光発電事業の推進に伴い長期借入金の増加（608百万円）等により、6,130百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

純資産は、前述におけるASTAM社株式の一部譲渡等に伴う資本剰余金の増加（943百万円）及び前述における本LPSへ外部からの出資を受けていることに伴い非支配株主持分の増加（637百万円）等により、5,987百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,685百万円（前年同期間比88.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益（98百万円）、非資金項目である減価償却費（258百万円）、自己先物取引差金（借方）の減少（192百万円）等により、367百万円（前年同期は572百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として太陽光発電事業に係る有形固定資産の取得による支出（1,370百万円）等により、1,247百万円（前年同期は3,080百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入（1,703百万円）、非支配株主からの払込みによる収入（338百万円）等により、2,608百万円（前年同期は2,633百万円）となりました。

ASTAM社株式の一部売却によって増加した手元流動性は、今後、電力取引関連事業のファイナンス資金需要、再生可能エネルギー関連事業への投資、アセット・マネジメント事業等における新規投資等に充当する予定ですが、再生可能エネルギー関連事業における主たる資金需要については、プロジェクトファイナンスによって投資資金を確保することを想定しております。なお、手元流動性を超える資金需要の増加が見込まれる場合におきましては、一層の資金効率化を図ることによるフリーキャッシュフローの創出と同時に銀行借入れ等による財務活動を通じた資金調達も視野にいれております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く経営環境は、依然として、内外の金融商品市場及び商品先物市場等の動向等の諸経済情勢により大きく影響を受けるものとなっております。このため、金融商品市場及び商品先物市場等に関する情報を幅広く入手し、市場動向に迅速に対応すべく努力する一方、前述のとおり、当社グループの事業について、市場動向の影響を受けにくい体質への改善を進めております。また、アセット・マネジメント事業におきましては、投資運用業者が求められる社会的役割を十分に認識し、今後一層、個人投資家向け長期資産形成事業への注力度を上げてまいります。上記のほか我が国の再生可能エネルギー等に対する政策の動向も踏まえつつ、業績と事業計画に大きな乖離が生じる可能性がある場合には、事業計画を抜本的に見直すことも含めて、環境変化への対応を適切に行ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等につきましては、平成28年7月に熊本県菊池市内に7.8メガワット相当の太陽電池モジュール・パワーコンディショナー等の発電設備一式を建設し、当社グループ内で保有しております。

また、宮崎県えびの市で掘削した調査井および鹿児島県霧島市に建設中の太陽光発電設備等については、当連結会計年度は建設中のため建設仮勘定で処理をしております。

さらに、電力取引関連事業で自社利用のソフトウェアを計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
本社(東京都品川区)	全社	事務所設備、 什器、 経理システム等	12,121	5,467	577	18,166	17

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械及 び装置	車両 運搬 具	器具及 び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア及 びソフト ウェア仮 勘定	水道 施設 利用 権	建設仮勘 定		合計
アストマックス・ トレーディング株式会社	本社(東京都品川区)	ディーリング事業、再生可能エネルギー関連事業、電力取引関連事業	事務所造作、什器、サーバ関連、等	1,203	-	-	296	-	15,403	-	-	16,903	28
同上	八戸八太郎山ソーラーパーク(青森県八戸市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電事業用地、フェンス、公園設備工事等	16,947	-	343	-	162,326 (99,829.00)	-	163	-	179,781	-
同上	五戸ソーラーパーク(青森県三戸郡五戸町)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電事業用地、フェンス等	21,185	7,689	-	2,256	74,623 (40,401.00)	-	-	-	105,753	-
同上	大田原ソーラーパーク(栃木県大田原市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電事業用地、フェンス等	9,463	-	-	446	32,146 (10,651.00)	-	-	-	42,056	-
同上	石岡ソーラーパーク(茨城県石岡市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電事業用地、フェンス等	12,166	-	-	219	38,081 (14,871.65)	-	-	-	50,467	-
同上	遠野道の奥発電所(岩手県遠野市)	再生可能エネルギー関連事業	道路工事	966	-	-	-	-	-	-	-	966	-
同上	えびの営業所(宮崎県えびの市)	再生可能エネルギー関連事業	事務所造作、調査井	900	-	-	-	-	-	-	382,835	383,735	-

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び装 置	器具及び 備品	ソフト ウェア及 びソフト ウェア仮 勘定	建設仮勘 定	合計	
アストマックス投信 投資顧問株式会社	本社(東京都品 川区)	アセット・ マネジメン ト事業	事務所造 作、什器、 サーバ関連 等	4,026	-	7,637	2,089	-	13,752	39
アストマックス・エ ナジー・サービス株 式会社	本社(東京都品 川区)	電力取引関 連事業	自社利用ソ フトウェア	-	-	-	65,517	-	65,517	-
株式会社八戸八太郎 山ソーラーパーク South(匿名組合) (注2)	太陽光発電設備 (青森県八戸 市)	再生可能エ ネルギー関 連事業	太陽光発電 設備	-	242,335	-	-	-	242,335	-
株式会社奈半利ソー ラー発電所(匿名組 合)(注2)	太陽光発電設備 (高知県安芸郡 奈半利町)	再生可能エ ネルギー関 連事業	太陽光発電 設備、フェ ンス、プレ ハブ倉庫	13,189	627,465	-	-	-	640,654	-
合同会社あくとし ーラーパーク(匿名組 合)(注2)	太陽光発電設備 (栃木県佐野 市)	再生可能エ ネルギー関 連事業	太陽光発電 設備、フェ ンス	1,899	301,439	-	-	-	303,339	-
くまもとんソーラ ープロジェクト株式 会社(匿名組合)(注 2)	太陽光発電設備 (熊本県菊池 市)	再生可能エ ネルギー関 連事業	太陽光発電 設備、倉 庫、フェン ス	305,501	2,632,507	3,234	-	-	2,941,243	-
合同会社霧島福山太 陽光発電所(匿名組 合)(注2)	太陽光発電設備 (鹿児島県霧島 市)	再生可能エ ネルギー関 連事業	太陽光発電 設備等	-	-	-	-	393,993	393,993	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 直接の子会社ではありませんが、連結子会社が出資する匿名組合を連結の範囲に含めていることから、上表に含めております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,160,300	13,160,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	13,160,300	13,160,300		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 (注)1	13,078,000	13,078,000	2,000	2,000	1,000	1,000
平成24年10月1日～ 平成25年3月31日 (注)2	20,700	13,098,700	3	2,003	3	1,003
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)2	12,300	13,111,000	1	2,005	1	1,005
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)2	18,400	13,129,400	3	2,008	3	1,008
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)2	30,900	13,160,300	5	2,013	5	1,013

(注) 1 会社設立によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	24	29	15	6	3,413	3,489	
所有株式数(単元)		4,926	29,763	23,506	3,619	64	69,720	131,598	500
所有株式数の割合(%)		3.743	22.616	17.861	2.750	0.048	52.979	100.0	

(注) 1. 自己株式104株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,260,100	17.17
有限会社啓尚企画	東京都目黒区碑文谷3丁目8-1	1,172,000	8.91
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	722,000	5.49
牛嶋英揚	神奈川県逗子市	638,000	4.85
白木信一郎	東京都港区	370,000	2.81
山本純也	三重県伊勢市	367,800	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	342,800	2.60
小幡健太郎	東京都目黒区	312,000	2.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	291,000	2.21
稲垣博之	千葉県市川市	240,000	1.82
計		6,715,700	51.03

(注) 前事業年度末現在主要株主であったマネックスグループ株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(注) 平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成28年9月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロパーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	567,400	4.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,159,700	131,597	
単元未満株式	普通株式 500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,160,300		
総株主の議決権		131,597	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	52	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	104		104	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えており、剰余金の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目処に、期末配当を年1回行うことを基本方針としております。

また、平成28年8月31日付で開示しましたとおり、子会社株式売却により増加する資本剰余金の額の30%を目途とする金額の3分の1を特別配当とする方針を決議しております。

当期につきましては、業績並びに今後の経営環境等を考慮し、利益剰余金を原資として、1株当たり0円05銭の期末配当、1株当たり6円95銭の特別配当、合わせて、1株当たり7円00銭の剰余金の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成29年4月26日 取締役会決議	92	7円00銭

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	377	389	494	470	763
最低(円)	132	181	159	251	195

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、当社株式は、平成24年10月1日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しており、それ以前については、該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	371	659	763	696	524	509
最低(円)	305	258	495	495	433	435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 名 ( 役員 の うち 女性 の 比 率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	牛 嶋 英 揚	昭和30年 7月3日	昭和53年4月 住友商事株式会社入社 平成4年5月 同社 非鉄金属部部长付 銅マーケティング課長 平成5年4月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 入社 常務取締役 平成6年11月 同社 代表取締役専務 平成10年5月 同社 代表取締役専務 平成13年5月 同社 代表取締役社長 平成22年7月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 代表取締役会長 平成24年10月 当社 代表取締役会長(現任) アストマックス・トレーディング株式会社 代表 取締役社長(現任) 平成25年9月 アストマックス・エナジー株式会社 代表取締役 社長(現任) 平成27年6月 くまもとんソーラープロジェクト株式会社 代表 取締役社長(現任) 平成27年11月 アストマックス・エナジー・サービス株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	638,000
代表取締役 社長		本 多 弘 明	昭和31年 10月4日	昭和54年4月 住友商事株式会社入社 財務部、英国駐在、為替 資金部 平成9年4月 同社 プロジェクトファイナンス部部长代理 平成13年5月 ウエストドイツェ・ランデスバンク東京支店(現 ウエストエルビー・アーゲー東京支店) エグゼクティブディレクター 平成15年2月 アストマックス・アセット・マネジメント株式会 社 代表取締役社長 平成18年6月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 常務取締役 平成19年6月 同社 専務取締役 平成20年6月 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 代表取締役専務 平成22年7月 同社 代表取締役社長 平成24年10月 当社 代表取締役社長(現任) アストマックス投資顧問株式会社 代表取締役社 長 平成24年12月 I T C インベストメント・パートナーズ株式会社 (現アストマックス投信投資顧問株式会社) 社 外取締役 平成25年4月 アストマックス投信投資顧問株式会社 代表取締 役社長(現任)	(注)3	128,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管掌役員 投資事業 室長	小幡 健太郎	昭和41年 9月16日	平成2年4月 平成4年10月 平成10年1月 平成11年5月 平成14年5月 平成24年10月 平成27年12月 平成28年2月 平成29年6月 平成29年6月	エース取引株式会社入社 アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社)へ出向 同社へ転籍 運用部長 同社 取締役 同社 常務取締役 当社 常務取締役 管掌役員(経営企画室、経理 室、人事室、総務室、情報システム室 担当)(現 任) アストマックス・ファンド・マネジメント株式会 社 代表取締役社長(現任) 当社 投資事業室長(現任) アストマックス・トレーディング株式会社 取締 役(現任) アストマックス・エナジー・サービス株式会社 取締役(現任)	(注)3	312,000
取締役 (注)1		木曾 慎二	昭和53年 11月29日	平成13年4月 平成13年10月 平成21年12月 平成23年7月 平成25年6月 平成26年5月 平成27年6月 平成28年1月	大和証券エスエムビーシー株式会社(現大和証券 株式会社)入社 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベ ストメント株式会社(現大和PIパートナーズ株 式会社)へ出向 株式会社大和証券グループ本社へ転籍 経営企画 部 大和証券株式会社 経営企画部 大和証券キャピタル・マーケット株式会社(現大 和証券株式会社) 経営企画部 株式会社大和証券グループ本社 経営企画部次長 (現任) 大和証券株式会社 経営企画部次長(現任) 当社 社外取締役(現任) 大和リアル・エステート・アセット・マネジメン ト株式会社 監査役(現任) 株式会社マネーパートナーズグループ 社外取締 役(現任) 株式会社ID I インフラストラクチャーズ 監査 役(現任)	(注)3	
取締役 (注)1		橋本 昌司	昭和42年 7月14日	平成12年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年12月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年12月 平成23年8月 平成26年3月 平成29年6月	第一東京弁護士会弁護士登録 長谷川俊明法律事務所入所 三井安田法律事務所入所 リンクレーターズ法律事務所(現 外国法共同事業 法律事務所リンクレーターズ)入所 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 非常勤講師 Allen & Gledhill LLP(シンガポール)入所 Linklaters LLP(ロンドン)入所 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ入所 渥美総合法律事務所・外国法共同事業(現 渥美坂 井法律事務所・外国法共同事業)入所 同 パートナー(現任) TLCタウンショップ株式会社(現 東急不動産ア クティブア投信株式会社)コンプライアンス委員 会 外部委員(現任) GMOリサーチ株式会社 取締役(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤) (注)2		森田 孝彦	昭和26年 10月23日	昭和51年3月	株式会社芳林堂書店入社	(注)4	
				昭和56年2月	株式会社セブン・イレブン・ジャパン入社		
				平成元年7月	同社 会計管理本部 マネージャー 兼 総括マ ネージャー		
				平成12年2月	同社 情報システム本部 発注会計システム部 総括マネージャー		
				平成18年1月	株式会社セブン&アイ・ホールディングスに転 籍 システム企画部C V S発注会計システム シ ニアオフィサー		
				平成19年1月	独立事業主 国内外小売業コンサルタント(現 職)		
				平成29年6月	当社 社外監査役(現任)		
				平成29年6月	アストマックス投信投資顧問株式会社 監査役(現 任)		
				平成29年6月	アストマックス・トレーディング株式会社 監査 役(現任)		
				平成29年6月	アストマックス・エナジー・サービス株式会社 監査役(現任)		
監査役 (注)2		小坂 義人	昭和30年 7月13日	昭和62年1月	千葉・小坂会計事務所(現飛悠税理士法人) 代 表	(注)5	
				平成3年3月	アクタス監査法人(現太陽有限責任監査法人) 代表社員		
				平成15年6月	アストマックス株式会社(現アストマックス・ト レーディング株式会社) 社外監査役		
				平成18年2月	スター・マイカ株式会社 社外監査役		
				平成18年6月	信越化学工業株式会社 社外監査役(現任)		
				平成24年10月	当社 社外監査役(現任)		
				平成27年6月	飛悠税理士法人 社員(現任)		
				平成27年7月	きさらぎ監査法人 代表社員		
				平成28年2月	スター・マイカ株式会社 取締役(監査等委員) (現任)		
				平成28年2月	きさらぎ監査法人 顧問(現任)		
監査役 (注)2		塚越 一郎	昭和33年 7月26日	昭和58年4月	大和証券株式会社(現株式会社大和証券グルー プ本社)入社	(注)5	
				平成16年4月	大和証券株式会社 総合法人部付部長		
				平成17年6月	同社 投資銀行第七部長		
				平成18年4月	同社 東京投資銀行部長		
				平成18年7月	同社 営業本部付部長		
				平成19年7月	同社 投資銀行第一部長		
				平成21年4月	同社 事業法人部付部長		
				平成24年4月	同社 広域法人部担当部長		
				平成24年10月	同社 法人営業第一部担当部長 兼 コンプライ アンス部付担当部長		
				平成26年6月	同社 法人営業第一部参事 兼 コンプライア ンス部付参事		
				平成28年6月	リテラ・クレア証券株式会社 監査役(現任)		
				平成28年6月	当社 社外監査役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		石川 昌 弘	昭和19年 9月12日	昭和43年 4月	住友商事株式会社入社	(注)6	6,000
				平成元年 4月	同社 経本部資金部長付		
				平成7年 6月	同社 財務グループ為替資金部長(東京)		
				平成10年 4月	同社 理事、検査役室長兼財務グループ財務管理 室長		
				平成12年 4月	同社 検査グループ長兼検査部長		
				平成14年 7月	同社 検査部長		
				平成15年 6月	同社 監査役		
				平成18年 6月	同社 顧問		
				平成19年10月	住友三井オートサービス株式会社 社外監査役 三井住友ファイナンス&リース株式会社 社外監 査役		
				平成25年 6月	アストマックス投信投資顧問株式会社 社外取締 役		
			平成26年 6月	当社 監査役(現任)			
計							1,084,000

- (注) 1 取締役木曾慎二及び取締役橋本昌司は、社外取締役であります。
- 2 監査役森田孝彦及び監査役小坂義人、監査役塚越一郎は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2017年6月28日から2018年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2017年6月28日から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2016年6月24日から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2014年6月27日から2018年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営管理機能の強化・充実に経営の最重要課題として捉え、コンプライアンスを重視した経営を心がけると共に、社内管理体制の拡充を推進しております。各種リスクに対する管理、役職員の高いモラルの維持、内部監査の実施等を目的に社内規程を整備し、その遵守の徹底を心がけております。また、経営の透明性を確保し、株主等ステークホルダーの理解と信頼を高めるべく、迅速な情報開示を実施するとともに、効果的なチェック機能を発揮できる監査役制度を採用しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### イ. 会社の機関の基本説明

###### 取締役会

当社の取締役会は5名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、非常勤も含めた監査役出席のもと、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から全職員に至るまでの双方向の意思の疎通を図る体制を構築しております。

尚、当社と各取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金3百万円と法令で定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

###### 監査役会

当社の監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、毎月1回の監査役会に加え、随時必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部監査室及び会計監査人と連動しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部監査室及び会計監査人から適時適切な報告を受けるほか、会計監査人の往査時の立会・面談等を通じて十分な意見交換を行っており、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

尚、当社と各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金2百万円と法令で定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

###### 会計監査人

当社の会計及び財務報告に係る内部統制監査業務は有限責任監査法人トーマツの公認会計士2名（松崎雅則、山田信之）、補助者としてさらに公認会計士4名、その他12名程度が行っております。

##### ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、「当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備」（内部統制システム）に関する基本方針を次のとおり決議しております。なお、平成28年3月23日開催の取締役会で一部改定しております。

###### a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役が法令、社内規程及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定め、その推進を図り、さらに、同マニュアルの遵守につき全員から誓約書を提出させる。
- ・「コンプライアンス規程」を制定し、取締役による法令等の違反行為を禁止事項と規定する。併せて、これに違反した取締役に対する制裁規定を明文化する。
- ・監査役は、取締役会決議その他において行われる取締役の意思決定に関して、善管注意義務、忠実義務等、法的義務の履行状況を、事実認識の正確性、意思決定内容の合理性、法的適合性、経営者としての合理性等の観点から監視検証する。

###### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・「文書保存・取扱規程」及び「稟議規程」を制定し、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存し、取締役及び監査役が適切に保存された情報を常時閲覧できる体制を構築する。

###### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・損失の危険の管理に関する規程として「リスク管理規程」を制定し、業務に不測の損失を生ぜしめ、当社の資本を毀損する可能性を有する要因に対する管理方針と体制を整備する。
  - ・業務執行から生じるリスクを認識し、新たに生じることが予想されるリスクを検討した上で、経営の安全性を確保しつつ、株主価値の極大化を追求するために、取締役会が承認し、かつ統制された範囲でリスクをとることをリスク管理の基本理念とする。
- d . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 定例取締役会を毎月1回開催し、また適宜必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - ・ 取締役会を補強する会議として経営会議（経営・業務執行方針の審議・決定、重要案件・事項の審議・決定等）を月2回程度、戦略会議（予算案及びその見直し案の策定のための討議及び社長への具申）を年2回、開催する。
- e . 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 「コンプライアンス規程」を制定するとともに、法令等からの逸脱行為の発生を未然に防止し、問題が発生した場合には、直ちに是正できる社内体制を構築する。また、コンプライアンスに関する報告及び内部通報の体制を構築する。
  - ・ 「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、従業員が法令、社内規程及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定め、その推進を図り、さらに、同マニュアルの遵守につき全員から誓約書を提出させる。
  - ・ 「コンプライアンス規程」に違反した従業員に対する制裁規定を明文化する。
- f . 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項  
「関係会社管理規程」を制定し、関係会社の決議事項及び業務の執行状況等の報告を受ける体制、及び、関係会社の重要な経営判断について事前に打合せを受ける体制を構築する。
  - ・ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
重要な子会社は、リスク管理に係る規程を定めて自らリスク管理を行い、「関係会社管理規程」に基づき、必要に応じて当社に報告する体制を構築する。
  - ・ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
重要な子会社は、決裁権限に関する規程を定めて自らの業務を効率的に遂行し、「関係会社管理規程」に基づき、必要に応じて当社に報告する体制を構築する。
  - ・ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
内部監査では、当社だけでなく連結子会社も監査対象とし、業務・会計両監査面において、その業務の適正性を把握する。  
監査役会は、当社に加え、関係会社の監査を行い、業務や会計の適正性などをチェックする。
- g . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助する組織を置く。
- h . 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、当該使用人の所属部長等の指揮命令を受けないこととする。
- i . 当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 実効性を確保するために、取締役及び当該使用人の所属部長等は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員の業務が円滑に行えるように協力することとする。
- j . 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- ・ 「監査役監査基準」に基づき、監査役は、内部統制システムの構築状況及び運用状況についての報告を取締役または従業員から定期的に求めることとする。また、監査役が取締役会その他重要な会議へ出席機会を確保する。取締役及び従業員等から情報を受領できる体制を整え、取締役及び従業員が監査役に報告するための体制を確立する。
- k . 子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制
- ・ 「監査役監査基準」に基づき、監査役は、取締役及び使用人等から、子会社等の管理の状況について報告又は説明を受け、関係資料を閲覧することとする。

- ・「監査役監査基準」に基づき、監査役は、その職務の執行にあたり、親会社及び子会社等の監査役、内部監査部門等及び会計監査人等と積極的に意思疎通及び情報の交換を図ることとする。
  - ・「監査役監査基準」に基づき、監査役は、取締役の職務の執行を監査するため必要があると認めるときは、子会社等に対し事業の報告を求め、又はその業務及び財産の状況を調査することとする。
1. 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・「監査役監査基準」に基づき、内部通報システム（コンプライアンス・ホットライン制度）が有効に機能しているかを監視し検証するとともに、提供される情報を監査職務に活用するよう努めており、コンプライアンス・ホットライン制度には報告者が不利益な取扱いを受けないような規定が整備されております。
- また、内部通報システムを利用しない報告等については、仮に監査役その他内部通報システムにおける被報告者以外の者が報告を受けた場合でも、情報提供者が特定されないような方策を講じるなど、情報提供者が不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制を構築しております。
- m. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・「監査役監査基準」に監査費用に関する規定を設けており、費用について会社に償還を請求できることとする。
- n. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ・「監査役会規程」を定め、監査役会は代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役職務の実施における環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めることを規定する。
- o. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・「反社会的勢力に対する基本方針」を定めて、反社会的勢力による不当要求に対して毅然とした態度で対応し、取引関係を含めた一切の関係を遮断することとする。

#### リスク管理体制の整備状況

上記「 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況 口. 内部統制システムの整備の状況 c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおり、リスク管理について体制を整えております。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

上記「 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況 口. 内部統制システムの整備の状況 f. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制」に記載のとおり、子会社の業務の適正を確保するための体制を整えております。

#### 第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

会計及び財務報告に係る内部統制監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査に加えて会計上の課題等について適時・適切なアドバイスを受けております。また、定期的に行われる会計監査人の往査時には、監査役との面談を行い、意見交換をしております。

法務問題については、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を締結し、種々アドバイスを受けております。

税務問題については、デロイトトーマツ税理士法人と顧問契約を締結し、税務申告等の指導を受けております。

労務・人事関連では、社会保険労務士法人伊藤人事労務研究所と委任契約を締結し、給与計算の一部を委託すると共に、労務・人事関連の指導を受けております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

「監査役監査基準」に基づく監査役会による監査に加え、代表取締役社長直轄の内部監査室による内部監査を行っております。内部監査は「内部監査規程」に則り作成された内部監査計画に基づき実施され、その結果については、取締役会、社長及び監査役会に報告されます。会計監査は、会計監査人により定期的になされ、その結果については、監査役会及び取締役会に報告されます。

監査役監査の組織及び手続については、上記「会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況 イ. 会社の機関の基本説明 監査役会」をご参照ください。

監査役会は、「監査役会規程」の定めにより代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行う等、代表取締役との相互認識を深めるよう努めることとしており、監査役会の構成員たる監査役については経営トップ層との直接コンタクトにより、監査の実効性を確保しております。

また、「監査役監査基準」により、監査役は内部統制システムの整備状況及び運用状況についての報告を取締役に対して定期的に求めることとなっております。同基準により監査役は、取締役会その他重要な会議への出席並びに取締役及び従業員等から情報を受領することができることとされており、報告に関する体制は確立されております。社外監査役を含め監査役会に対する補佐業務を経理室が行っており、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、経理室長等の指揮命令を受けないこととしております。経理室による主な補佐業務は、監査役会に付議予定の議題に関する資料の事前配布、必要に応じた事前説明及び監査役会議事録等の整備などであります。

内部監査室は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を行うほか、業務全般に関し方針・計画・手続の妥当性及業務実施の有効性、関係諸法令及び社内諸規程の遵守状況について内部監査を実施し、その結果を取締役会並びに監査役に報告することとしております。同室は改善事項の指摘及び指導を行うと共に、改善の進捗状況の報告をさせることで、より実効性の高い監査を実施することとしております。

## 社外役員について

当社は、取締役5名のうち2名が社外取締役であります。

社外取締役には、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、業界、会計等の専門性を持った人材を招聘し、独立性・実効性を確保することにより、取締役の職務への牽制機能を強化しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断した社外取締役2名を独立役員として選任しております。

当社は、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。

社外監査役には、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、業界、会計等の専門性を持った人材を招聘し、独立性・実効性を確保することにより、取締役の職務への牽制機能を強化しております。また、社外監査役のうち1名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。尚、社外監査役の塚越一郎氏は大和証券株式会社の出身者であります。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断した社外監査役3名を独立役員として選任しております。

社外監査役による監査及び社外監査役の取締役会への出席等により、経営監視が十分に機能しているものと考え、現在の体制を採用しております。

尚、社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係について、記載を要する特段の事項はございません。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と、監査役監査、内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について監督・監査を行うこととしております。取締役会においては、会計監査報告、監査役会監査報告はもとより、内部監査室から内部監査及び内部統制の状況について適宜報告が行われております。なお、社外監査役の監査における当該相互連携状況等については、上記「内部監査及び監査役監査の状況」の内容もご参照ください。

#### 役員の報酬等

当社の役員報酬は、株主総会にて年間報酬限度額の総額を定めており、取締役の報酬限度額は200百万円、監査役の報酬限度額は40百万円であります。

各個人への配分については、役位を基とした額をベースに、1年ごとに会社の業績、経営内容並びに役員個人の成果・責任等を考慮した額を支給することを基本方針としております。

第5期事業年度（平成29年3月期）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション 補填額	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役 を除く)	50,237	50,153				84	3
監査役 (社外監査役 を除く)	6,480	6,480					2
社外監査役	3,960	3,960					2

- (注) 1 「その他」に記載された金額は、原稿執筆、講演等について定めた社内規程により支払われたものであります。
- 2 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、「役員ごとの連結報酬等の総額等」は記載しておりません。

#### 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるアストマックス・トレーディング株式会社における状況については、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

3 銘柄 31,386千円

銘柄数につきましては、普通株式と無議決権株式がある同一銘柄の株式を1銘柄として記載しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨、定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

資本政策及び配当政策を機動的に遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000		19,000	
連結子会社	13,101	300	14,700	300
計	24,101	300	33,700	300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務であります。

(当連結会計年度)

連結子会社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時、情報収集、セミナーの受講等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 2,056,531	1 3,685,698
営業未収入金	1 333,155	1 398,828
仕掛品	648	648
差入保証金	950,706	1,268,961
繰延税金資産	69,848	58,294
自己先物取引差金	332,143	69,450
その他	1 410,099	1 511,994
流動資産合計	4,153,133	5,993,876
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	172,673	499,268
減価償却累計額	62,285	99,697
建物及び構築物（純額）	1 110,387	1 399,570
機械及び装置	1,480,149	4,236,971
減価償却累計額	218,660	425,533
機械及び装置（純額）	1 1,261,488	1 3,811,438
車両運搬具	1,773	1,773
減価償却累計額	1,170	1,429
車両運搬具（純額）	603	343
器具及び備品	66,829	78,890
減価償却累計額	52,240	59,333
器具及び備品（純額）	14,588	1 19,557
土地	306,971	306,971
リース資産	35,752	-
減価償却累計額	35,271	-
リース資産（純額）	480	-
建設仮勘定	1 2,505,107	1 779,682
有形固定資産合計	4,199,627	5,317,564
<b>無形固定資産</b>		
のれん	248,595	218,462
その他	79,819	84,190
無形固定資産合計	328,414	302,653
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	319,027	204,599
関係会社株式	7,040	-
出資金	63,811	63,748
長期差入保証金	1 120,846	1 209,703
長期未収入金	700	-
長期前払費用	-	15,856
貸倒引当金	560	-
投資その他の資産合計	510,866	493,908
固定資産合計	5,038,908	6,114,125
<b>繰延資産</b>		
創立費	5,159	2,151
開業費	5,969	7,455
繰延資産合計	11,128	9,607
資産合計	9,203,170	12,117,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	150,961	182,722
短期借入金	1 257,524	193,394
1年内返済予定の長期借入金	1 288,099	1 385,515
自己先物取引差金	142,095	72,380
未払金	87,392	77,739
未払費用	31,282	46,009
未払法人税等	5,289	213,766
賞与引当金	50,241	51,080
インセンティブ給引当金	20,195	9,393
その他	125,523	345,000
流動負債合計	1,158,605	1,577,002
固定負債		
長期借入金	1 3,399,175	1 4,007,995
修繕引当金	19,074	34,953
製品保証引当金	1,851	1,851
その他	164,666	508,630
固定負債合計	3,584,768	4,553,431
負債合計	4,743,373	6,130,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	1,966,047	2,909,153
利益剰余金	473,987	423,388
自己株式	19	53
株主資本合計	4,453,561	5,346,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,709	421
その他の包括利益累計額合計	2,709	421
非支配株主持分	3,525	640,718
純資産合計	4,459,796	5,987,175
負債純資産合計	9,203,170	12,117,609

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	1,660,290	2,035,300
ディーリング事業収益	912,119	650,866
再生可能エネルギー関連事業収益	457,458	550,508
電力取引関連事業収益	-	276,280
その他の営業収益	5,979	9,879
営業収益合計	3,035,848	3,522,835
営業費用	<sup>1</sup> 2,747,564	<sup>1</sup> 3,313,739
営業利益	288,283	209,095
営業外収益		
受取利息	178	55
投資有価証券償還益	1,335	1,342
投資事業組合運用益	-	6,134
業務受託料	2,222	1,111
貸倒引当金戻入額	1,487	-
補助金収入	-	6,278
その他	1,448	3,229
営業外収益合計	6,672	18,151
営業外費用		
支払利息	79,334	107,975
資金調達費用	49,250	13,973
創立費償却	2,882	3,008
その他	2,914	2,181
営業外費用合計	134,381	127,138
経常利益	160,574	100,108
特別利益		
新株予約権戻入益	2,128	-
特別利益合計	2,128	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 748	<sup>2</sup> 74
関係会社清算損	-	1,495
特別損失合計	748	1,570
税金等調整前当期純利益	161,953	98,538
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,693
法人税等調整額	2,193	30,855
法人税等合計	1,073	34,549
当期純利益	160,880	63,988
非支配株主に帰属する当期純利益	1,745	61,946
親会社株主に帰属する当期純利益	159,134	2,042

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	160,880	63,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,506	2,034
その他の包括利益合計	1,506	2,034
包括利益	159,373	61,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,634	226
非支配株主に係る包括利益	1,739	62,181

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,008,292	1,960,794	469,779	-	4,438,866
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
新株の発行	5,253	5,253			10,506
剰余金の配当			154,926		154,926
親会社株主に帰属する当期純利益			159,134		159,134
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,253	5,253	4,207	19	14,694
当期末残高	2,013,545	1,966,047	473,987	19	4,453,561

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,209	4,209	5,187	2,029	4,450,293
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
新株の発行					10,506
剰余金の配当					154,926
親会社株主に帰属する当期純利益					159,134
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,499	1,499	5,187	1,496	5,191
当期変動額合計	1,499	1,499	5,187	1,496	9,502
当期末残高	2,709	2,709	-	3,525	4,459,796

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,013,545	1,966,047	473,987	19	4,453,561
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		943,106			943,106
新株の発行					-
剰余金の配当			52,640		52,640
親会社株主に帰属する当期純利益			2,042		2,042
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	943,106	50,598	33	892,473
当期末残高	2,013,545	2,909,153	423,388	53	5,346,034

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,709	2,709	-	3,525	4,459,796
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					943,106
新株の発行					-
剰余金の配当					52,640
親会社株主に帰属する当期純利益					2,042
自己株式の取得					33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,287	2,287	-	637,192	634,905
当期変動額合計	2,287	2,287	-	637,192	1,527,379
当期末残高	421	421	-	640,718	5,987,175

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	161,953	98,538
減価償却費	188,773	258,198
のれん償却額	30,132	30,132
賞与引当金の増減額( は減少)	21,910	838
インセンティブ給引当金の増減額( は減少)	547	10,802
受取利息及び受取配当金	365	305
支払利息	79,334	107,975
差入保証金の増減額( は増加)	295,129	326,892
未収入金の増減額( は増加)	50,699	71,396
未収消費税等の増減額( は増加)	103,713	120,183
たな卸資産の増減額( は増加)	99,686	-
未払金の増減額( は減少)	44,906	53,030
未払費用の増減額( は減少)	465	5,540
預り金の増減額( は減少)	15,685	1,332
自己先物取引差金(借方)の増減額( は増加)	227,363	192,978
その他	224,480	251,009
小計	716,164	469,996
利息及び配当金の受取額	365	305
利息の支払額	76,999	99,281
法人税等の支払額	162,906	48,489
法人税等の還付額	95,743	44,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,368	367,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の預入による支出	100,000	-
拘束性預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	139,155	15,298
投資有価証券の払戻による収入	10,646	114,762
投資有価証券の償還による収入	6,450	11,949
有形固定資産の取得による支出	2,778,899	1,370,336
無形固定資産の取得による支出	71,988	10,245
繰延資産の取得による支出	7,011	805
差入保証金の差入による支出	394	117,266
差入保証金の回収による収入	-	34,655
子会社の清算による収入	-	5,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,080,350	1,247,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	523,000	503,000
短期借入金の返済による支出	412,276	567,130
長期借入れによる収入	2,737,000	1,831,000
長期借入金の返済による支出	59,377	1,124,763
自己株式の取得による支出	20	33
ストックオプションの行使による収入	7,446	-
リース債務の返済による支出	7,768	569
配当金の支払額	154,491	53,373
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	21,510
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1,703,376
非支配株主からの払込みによる収入	-	338,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,633,513	2,608,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	125,528	1,729,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,003	1,956,531
現金及び現金同等物の期末残高	1,956,531	3,685,698

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：11社（前連結会計年度 10社）

連結子会社の名称： アストマックス・トレーディング株式会社  
アストマックス投信投資顧問株式会社  
アストマックス・エナジー株式会社  
アストマックス・エナジー・サービス株式会社  
アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社  
株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth(匿名組合)  
株式会社奈半利ソーラー発電所(匿名組合)  
合同会社あくとソーラーパーク(匿名組合)  
くまもとんソーラープロジェクト株式会社(匿名組合)  
九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合  
合同会社霧島福山太陽光発電所(匿名組合)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社が新たに無限責任組合員となった九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間より、連結子会社が新たに出資した合同会社霧島福山太陽光発電所を営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたASTMAX INVESTMENT LTD.は清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数	1社
関連会社の名称	あけぼの投資顧問株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、くまもとんソーラープロジェクト株式会社(匿名組合)は、決算日を4月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

当該事業体については、変更前には連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたので、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、組合等への出資を行うに際して、組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

組合等が獲得した損益の持分相当額のうち、当初出資した金額までは「営業外損益」と「投資有価証券」に計上し、当初出資した金額を超える部分は「営業外損益」と「未収入金」に計上しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～42年

機械及び装置 6～17年

車両運搬具 3～7年

器具及び備品 5～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費及び開業費

定額法(5年)により償却しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により計算した貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

インセンティブ給引当金

専門職従業員(ディーラー等)に対する報酬支給に備えるため、将来の報酬支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

修繕引当金

再生可能エネルギー事業関連設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しております。

製品保証引当金

販売した製品に関する保証費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その支出の効果の発現期間（12年）に基づく定額法を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が17,688千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,688千円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社の機械及び装置の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

当社グループは、「中期経営計画2014」の下、再生可能エネルギー関連事業を中核事業として位置づけ、事業規模の拡大を図るべく積極的に投資を行ってまいりました。投資方針については、従来の主として開発案件の売却により収益獲得を目指す方針から、設備の継続保有により売電収入による収益獲得を目指す方法と設備売却等とのバランスを取りつつ、投資資金及び期間利益の獲得を目指す方針へと徐々に転換しております。平成28年7月に投資金額と発電量の双方において既存案件を大きく上回る大型案件である「くまもとんソーラープロジェクト」の設備稼働及び発電の開始が予定されていたため、事業規模の更なる拡大が見込まれるのを契機に、機械及び装置の使用状況等を検討した結果、当社グループが保有する機械及び装置は、每期安定的に稼働し発電する見込みであるため、定額法による減価償却方法が機械及び装置の使用実態をより適切に反映させることができると判断し、定額法を採用することとしました。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が192,607千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が192,607千円増加しております。

なお、同プロジェクトについては、平成28年7月11日に引渡し完了し、同日に運転を開始しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を、当連結会計年度から適用しております。

(電力取引関連事業収益の科目の新設)

当連結会計年度より、新たに国内連結子会社にて小売電気事業者向け需給管理業務等支援業務を開始したことに伴い、科目を新設し「電力取引関連事業収益」として開示することといたしました。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	145,011千円 ( 145,011千円)	247,887千円 ( 247,887千円)
営業未収入金	26,857千円 ( 26,857千円)	60,804千円 ( 60,804千円)
その他の流動資産	168,344千円 ( 168,344千円)	236,246千円 ( 236,246千円)
建物及び構築物	17,970千円 ( 17,970千円)	320,590千円 ( 320,590千円)
機械及び装置	1,218,566千円 ( 1,218,566千円)	3,772,468千円 ( 3,772,468千円)
器具及び備品	千円 ( 千円)	3,234千円 ( 3,234千円)
建設仮勘定	2,502,947千円 ( 2,502,947千円)	393,993千円 ( 393,993千円)
長期差入保証金	37,956千円 ( 37,956千円)	117,266千円 ( 117,266千円)
計	4,117,655千円 ( 4,117,655千円)	5,152,492千円 ( 5,152,492千円)

(注) 上記のうち( )内書は、ノンリコース債務に対する担保提供資産を示しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	12,000千円 ( 12,000千円)	千円 ( 千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,216,275千円 ( 3,216,275千円)	4,203,149千円 ( 4,203,149千円)
計	3,228,275千円 ( 3,228,275千円)	4,203,149千円 ( 4,203,149千円)

(注) 上記のうち( )内書は、ノンリコース債務を示しています。

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の主なもの

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
完成工事原価	97,355千円	1,800千円
商品先物委託手数料	306,893千円	287,238千円
支払手数料	426,445千円	544,739千円
役員報酬	182,424千円	200,466千円
給与手当	468,766千円	500,569千円
賞与引当金繰入額	49,743千円	51,080千円
インセンティブ給	95,258千円	40,904千円
インセンティブ給引当金繰入額	20,195千円	9,393千円
修繕引当金繰入額	10,425千円	15,879千円
減価償却費	188,773千円	258,198千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
器具及び備品	748千円	74千円
計	748千円	74千円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,822千円	1,383千円
組替調整額	819千円	1,356千円
税効果調整前	2,642千円	2,740千円
税効果額	1,136千円	705千円
その他有価証券評価差額金	1,506千円	2,034千円
その他の包括利益合計	1,506千円	2,034千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,129,400	30,900		13,160,300

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加 30,900株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		52		52

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 52株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,926	11.80	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,640	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,160,300			13,160,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52	52		104

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 52株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	52,640	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	92,121	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,056,531千円	3,685,698千円
拘束性預金	100,000千円	千円
現金及び現金同等物	1,956,531千円	3,685,698千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	94,991千円	94,991千円
1年超	280,608千円	269,616千円
合計	375,600千円	364,608千円

3 オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	24,340千円	24,340千円
1年超	418,240千円	393,900千円
合計	442,580千円	418,240千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結子会社が営むディーリング事業において、商品先物を中心とするデリバティブ取引や相対取引及び株式信用取引を実行する上で必要とされる資金は、取引ブローカー等に対し取引証拠金として預け入れております。

また、アセット・マネジメント事業を営む連結子会社が運用業務を受託する投資信託に対し、シードマネーとして当社企業グループの自己資金を投入する場合があります。

一時的な余裕資金に関する運用は、流動性確保と与信リスク回避を最優先し、短期的な銀行預金に限定しております。

資金調達には、銀行等金融機関より運転資金の短期資金借入、太陽光発電事業に対する匿名組合出資（一部）見合いの長期資金調達及び再生可能エネルギー関連事業に係るプロジェクトファイナンスでの長期資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社企業グループが業務上対象とする金融商品は、市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。

主たる業務として行っているデリバティブ取引は、商品先物取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引及び株式・商品先物オプション取引などがあります。また、株式信用取引も行っております。

営業債権である営業未収入金は、その大半が投資運用業等の受託先に対する債権であり、受託先の信用リスクに晒されております。

営業債権である差入保証金のうち取引に係る証拠金は、国内ブローカー及び海外ブローカーを介した国内清算機関及び海外清算機関への証拠金であり、信用リスクは低いものでありますが、当該証拠金を上回る余剰部分は分離保管義務があるものの取引ブローカーの信用リスクに晒されております。

当社企業グループが保有する時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の非上場株式及び当社グループでの新たな事業展開のためのシードマネーを投資したファンド等であり、非上場企業の信用リスク及びファンドの運用リスクに晒されております。

また、連結子会社が保有する時価のある有価証券及び投資有価証券は、連結子会社が設定または運用するファンド等への出資であり、当該ファンド等の運用成績如何によって、投下資本が上下するリスクを有しております。

さらに、海外取引所の会員権である外貨建ての出資金については、出資先の信用リスクに加え、為替の変動リスクを有しておりますが、保有する外貨建て資産の総額に相当する額を為替予約することにより、当該リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク及び流動性リスクの管理

当社企業グループは、主たる業務のひとつであるディーリング事業において、金融商品に係る市場リスク及び流動性リスクを最小限に抑制するために、ディーリング事業のリスク管理規程及びディーリング運用管理規程等の社内規程に従い厳格に管理しております。

なお、組織上リスクコントロールを担うセクション並びに取引ルール等を定める委員会組織を設置しております。委員会では、取引を行う部門及び各部室毎に許容可能なリスク量（取引枠）をあらかじめ定めるとともに、運用環境、当社財務状況等を勘案した運用枠等の見直しを行っております。リスクコントロールを

担うセクションでは、社内規程及び委員会で定められた基準に従い、日次及びリアルタイムでのポジション管理等、厳格な運用モニタリングを行っております。

また、こうしたリスク管理に関する事項は、統計的データに集約し、月次ベースにて取締役会に報告しております。

信用リスクの管理

当社企業グループは、個別与信先の事業内容、成長性及び外部格付け機関による信用データ等を総合的に勘案した与信限度額の設定を行っており、与信先の新規設定、限度額の変更は取締役会にて決定されます。

なお、取引ブローカー等の取引先については、月次にて当該取引先の株価及び信用状況に関し取引する市場動向のチェックを行い経営陣に対して報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,056,531	2,056,531	
(2)営業未収入金	333,155	333,155	
(3)差入保証金	950,706	950,706	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	146,739	146,739	
(5)長期差入保証金	110,952	111,943	990
資産計	3,598,084	3,599,075	990
(1)営業未払金	150,961	150,961	
(2)短期借入金	257,524	257,524	
(3)長期借入金( 1)	3,687,275	3,690,085	2,810
負債計	4,095,760	4,098,570	2,810
デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	190,301	190,301	
デリバティブ取引計	190,301	190,301	

( 1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,685,698	3,685,698	
(2)営業未収入金	398,828	398,828	
(3)差入保証金	1,268,961	1,268,961	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	140,691	140,691	
(5)長期差入保証金	186,971	187,599	628
資産計	5,681,151	5,681,779	628
(1)営業未払金	182,722	182,722	
(2)短期借入金	193,394	193,394	
(3)長期借入金( 1)	4,393,511	4,406,019	12,507
負債計	4,769,628	4,782,135	12,507
デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	(6,886)	(6,886)	
デリバティブ取引計	(6,886)	(6,886)	

- ( 1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。  
( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託については、基準価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

内容	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等(*1)	172,288	63,908
関係会社株式(*2)	7,040	
出資金(*2)	63,811	63,748
長期差入保証金(*3)	9,894	22,731

- (\*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- (\*2) 関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。
- (\*3) 長期差入保証金については、返還予定時期等を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,056,531			
営業未収入金	333,155			
差入保証金	950,706			
長期差入保証金		34,656	76,295	
合計	3,340,393	34,656	76,295	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,685,698			
営業未収入金	398,828			
差入保証金	1,268,961			
長期差入保証金		113,066	73,904	
合計	5,353,488	113,066	73,904	

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	257,524					
長期借入金	288,099	387,399	387,399	748,399	181,065	1,694,911

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	385,515	414,739	348,791	348,791	2,224,041	671,632

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	18千円	7,082千円

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他	128,534	122,859	5,675
小計	128,534	122,859	5,675
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	18,204	20,314	2,109
小計	18,204	20,314	2,109
合計	146,739	143,173	3,565

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他	26,174	21,839	4,334
小計	26,174	21,839	4,334
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	114,516	117,838	3,321
小計	114,516	117,838	3,321
合計	140,691	139,678	1,012

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

3 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

内容	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
投資信託	6,335	1,902	566

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

内容	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
投資信託	11,842	1,945	603

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	9,053,083		68,247	68,247
	買建	9,044,630		89,523	89,523
	石油				
	売建	5,563,936		38,500	38,500
	買建	5,591,051		197,709	197,709
	ゴム				
	売建	3,562		26	26
	農産物				
売建	153,943		1,182	1,182	
買建	128,219		885	885	
合計					178,443

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	3,634,408		3,638	3,638
	買建	2,003,406		2,895	2,895
	為替指数先物取引				
	買建	383,809		700	700
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル				
	売建	61,090		253	253
合計					6,087

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	3,040,547		5,156	5,156
	買建	3,030,971		614	614
合計					5,770

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	7,133,797	555,569	2,981	2,981
	買建	7,140,450	745,640	21,534	21,534
	石油				
	売建	5,180,663		38,102	38,102
	買建	5,513,051		23,979	23,979
	ゴム				
	売建	59,021		275	275
	買建	52,953		764	764
	農産物				
売建	69,308		2,327	2,327	
買建	75,088		2,806	2,806	
	合計				4,441

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	5,090,886		3,381	3,381
	買建	150,426		848	848
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル 売建	60,488		11	11
	合計				2,520

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,205,165		27,539	27,539
	買建	1,218,480		23,496	23,496
	株価指数先物オプション取引				
	売建				
	コール (オプション料)	577,096 5,961		6,936	974
	買建				
プット (オプション料)	468,951 5,313		2,968	2,345	
	合計				722

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。  
 海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。  
 国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。  
 海外市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 8,389千円、当連結会計年度 8,891千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
未払事業税	479千円	23,649千円
賞与引当金	16,796千円	17,150千円
未払法定福利費	2,684千円	3,172千円
インセンティブ給引当金	6,233千円	2,897千円
匿名組合損益	21,213千円	39,573千円
繰越欠損金	52,964千円	43,271千円
その他	1,022千円	1,006千円
小計	101,394千円	130,720千円
繰延税金負債(流動)との相殺	千円	千円
計	101,394千円	130,720千円
固定資産		
修繕引当金	5,840千円	10,702千円
未払退職金	13,779千円	13,774千円
敷金償却費	4,391千円	5,123千円
関係会社株式評価損	1,023千円	千円
投資有価証券評価損	9,894千円	9,894千円
連結会社間内部利益消去	3,402千円	3,174千円
資産除去債務	千円	11,725千円
繰越欠損金	389,529千円	83,108千円
その他	7,361千円	86,780千円
小計	435,224千円	224,284千円
繰延税金負債(固定)との相殺	千円	2,841千円
計	435,224千円	221,442千円
繰延税金資産小計	536,619千円	352,163千円
評価性引当額	466,771千円	293,868千円
繰延税金資産合計	69,848千円	58,294千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定負債		
関係会社株式(負債)	千円	10,418千円
その他有価証券評価差額金	1,127千円	421千円
資産除去債務費用に対応する除去費用	千円	11,725千円
小計	1,127千円	22,565千円
繰延税金負債(固定)との相殺	千円	2,841千円
計	1,127千円	19,723千円
繰延税金負債合計	1,127千円	19,723千円
繰延税金資産の純額	68,720千円	38,571千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	69,848千円	58,294千円
流動負債 - 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,127千円	19,723千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52%	1.29%
住民税均等割額	1.91%	4.17%
欠損金子会社の未認識税務利益	0.41%	%
評価性引当額の増減額	61.98%	175.47%
持分法による投資利益	0.07%	0.63%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.74%	%
関係会社株式売却	%	157.35%
のれん償却額	6.15%	9.44%
子会社との税率差異	4.75%	10.36%
未実現利益に係る税効果会計	%	3.22%
その他	0.03%	0.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.66%	35.06%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アセット・マネジメント事業では、国内外の株式、債券等の伝統的資産運用から、コモディティ、ヘッジファンド等のオルタナティブ運用まで、国内外一流のプロフェッショナル運用者による広範囲にわたる投資商品の組成・運用を行っております。

ディーリング事業では、国内商品先物市場を中心に、海外先物市場、OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定による運用業務を行っております。

再生可能エネルギー関連事業では、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

電力取引関連事業では、電力小売事業を行う企業（小売電気事業者）等を対象にシステム及び付帯サービスを提供する事業を行っております。

(2)報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、再生可能エネルギー関連事業の一環として準備を進めていた、小売電気事業者向け需給管理等支援業務を開始したことに伴い、従来の事業セグメントのうち、「再生可能エネルギー関連事業」から「電力取引関連事業」を分け、「アセット・マネジメント事業」「ディーリング事業」「再生可能エネルギー関連事業」「電力取引関連事業」に、報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「再生可能エネルギー関連事業」のセグメント損失が17,654千円減少しております。

（機械及び装置の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械及び装置の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「再生可能エネルギー関連事業」のセグメント損失が192,607千円減少しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリ ング事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,660,290	912,119	457,458		3,029,868	5,979	3,035,848
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17,020		4,324		21,345	21,345	
計	1,677,311	912,119	461,783		3,051,213	15,365	3,035,848
セグメント利益又は損失 ( )	344,046	119,106	226,050	76,719	160,382	191	160,574
セグメント資産	1,194,014	2,299,387	5,027,933	76,094	8,597,429	605,740	9,203,170
その他の項目							
減価償却費	2,256	3,529	169,853		175,639	13,134	188,773
のれんの償却額	30,132				30,132		30,132
受取利息	212	26	148		387	209	178
支払利息		20,730	57,651		78,381	953	79,334
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	528	4,051	2,863,727	67,776	2,936,083	5,315	2,941,398

(注) 1 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額5,979千円は、関連会社等からの業務受託料及び各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) セグメント利益又は損失( )の調整額191千円には、セグメント間取引消去320,590千円、全社収益7,991千円及び全社費用 328,391千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (3) セグメント資産の調整額605,740千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社の資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額13,134千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (5) 受取利息の調整額 209千円には、セグメント間取引消去 7,000千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額6,791千円が含まれております。
- (6) 支払利息の調整額953千円には、セグメント間取引消去 7,000千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額7,954千円が含まれております。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,315千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- (8) 電力取引関連事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額67,776千円は、ソフトウェア仮勘定であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリ ング事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,035,300	650,866	550,508	276,280	3,512,956	9,879	3,522,835
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,747		6,806		12,553	12,553	
計	2,041,047	650,866	557,314	276,280	3,525,509	2,673	3,522,835
セグメント利益又は損失 ( )	405,173	18,344	76,511	185,149	125,167	25,059	100,108
セグメント資産	1,657,413	2,455,415	6,557,394	329,123	10,999,347	1,118,262	12,117,609
その他の項目							
減価償却費	2,112	2,711	245,079	2,266	252,170	6,028	258,198
のれんの償却額	30,132				30,132		30,132
受取利息	36	52	0		89	33	55
支払利息		9,710	97,626	150	107,487	487	107,975
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,936	8,220	1,360,682		1,377,838	2,589	1,380,427

(注) 1 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額9,879千円は、関連会社等からの業務受託料及び各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) セグメント利益又は損失( )の調整額 25,059千円には、セグメント間取引消去321,488千円、全社収益23,540千円及び全社費用 370,088千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,118,262千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社の資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額6,028千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (5) 受取利息の調整額 33千円には、セグメント間取引消去 7,146千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額7,113千円が含まれております。
- (6) 支払利息の調整額487千円には、セグメント間取引消去 7,146千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額7,634千円が含まれております。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,589千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
10,595	901,523	912,119

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
1,511,987	148,303	1,660,290

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

電力取引関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
3,426	647,440	650,866

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
1,958,922	76,377	2,035,300

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

電力取引関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引関連 事業	計		
当期償却額	30,132				30,132		30,132
当期末残高	248,595				248,595		248,595

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引関連 事業	計		
当期償却額	30,132				30,132		30,132
当期末残高	218,462				218,462		218,462

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
重要性がないため記載を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社との取引は、重要性がないため記載を省略して  
おります。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社の主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社との取引は、重要性がないため記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

連結財務諸表提出会社の役員との取引は、重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社との取引は、重要性がないため記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社の主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社との取引は、重要性がないため記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

連結財務諸表提出会社の役員等との取引は、重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	338.62円	406.26円
1株当たり当期純利益金額	12.09円	0.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	159,134	2,042
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	159,134	2,042
普通株式の期中平均株式数(株)	13,157,122	13,160,234

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,459,796	5,987,175
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,525	640,718
(うち非支配株主持分)(千円)	(3,525)	(640,718)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,456,270	5,346,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,160,248	13,160,196

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	257,524	193,394	1.475	
1年内返済予定の長期借入金	157,000	95,184	1.975	
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	131,099	290,331	2.316	
1年内返済予定のリース債務	569			
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	314,000	95,178	1.975	平成31年1月29日
ノンリコース長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	3,085,175	3,912,817	2.121	平成30年7月31日～平成43年4月30日
その他有利子負債				
合計	3,945,368	4,586,905		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	95,178			
ノンリコース長期借入金	319,561	348,791	348,791	2,224,041

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第5期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益(千円)	747,927	1,663,463	2,555,084	3,522,835
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	26,808	70,793	67,221	98,538
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	28,650	36,973	24,243	2,042
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.18	2.81	1.84	0.16

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )(円)	2.18	0.63	0.97	1.69

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	311,388	1,000,674
前払費用	6,244	5,984
未収還付法人税等	37,219	-
関係会社短期貸付金	1 1,100,000	1 1,900,000
関係会社未収入金	9,534	9,065
関係会社未収収益	931	439
その他	154	811
流動資産合計	1,465,472	2,916,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,370	22,202
減価償却累計額	7,988	10,081
建物（純額）	12,381	12,121
器具及び備品	14,102	14,730
減価償却累計額	6,385	9,262
器具及び備品（純額）	7,717	5,467
リース資産	16,380	-
減価償却累計額	15,899	-
リース資産（純額）	480	-
有形固定資産合計	20,579	17,588
無形固定資産		
ソフトウェア	1,100	577
無形固定資産合計	1,100	577
投資その他の資産		
投資有価証券	130,500	16,977
関係会社株式	3,133,615	2,864,720
出資金	600	600
長期差入保証金	76,295	73,904
関係会社長期貸付金	1 371,000	1 190,362
投資その他の資産合計	3,712,011	3,146,564
固定資産合計	3,733,691	3,164,731
繰延資産		
創立費	4,200	1,400
繰延資産合計	4,200	1,400
資産合計	5,203,364	6,083,106

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	211,924	46,394
1年内返済予定の長期借入金	157,000	95,184
リース債務	569	-
未払金	10,844	10,002
未払費用	4,900	3,943
未払法人税等	2,502	200,176
預り金	4,013	4,159
賞与引当金	11,285	10,965
関係会社短期借入金	55,000	-
関係会社未払金	1,761	238,152
関係会社未払費用	14	-
関係会社預り金	150,496	-
その他	678	895
流動負債合計	610,991	609,873
固定負債		
長期借入金	314,000	95,178
繰延税金負債	-	41,551
その他	20,309	299,101
固定負債合計	334,309	435,830
負債合計	945,300	1,045,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金		
資本準備金	1,013,545	1,013,545
その他資本剰余金	952,501	952,501
資本剰余金合計	1,966,047	1,966,047
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	278,489	1,057,862
利益剰余金合計	278,489	1,057,862
自己株式	19	53
株主資本合計	4,258,063	5,037,401
純資産合計	4,258,063	5,037,401
負債純資産合計	5,203,364	6,083,106

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
業務受託収入	1 320,590	1 331,367
営業収益合計	320,590	331,367
営業費用	2 315,400	2 359,083
営業利益又は営業損失( )	5,190	27,715
営業外収益		
受取利息	6,791	7,113
受取配当金	1 182,266	1 224,102
投資事業組合運用益	-	6,137
雑収入	1,199	183
営業外収益合計	190,257	237,537
営業外費用		
支払利息	1 7,954	1 7,634
創立費償却	2,799	2,799
その他	1 2,236	1 343
営業外費用合計	12,990	10,778
経常利益	182,457	199,043
特別利益		
新株予約権戻入益	2,128	-
関係会社株式売却益	-	3 1,134,163
特別利益合計	2,128	1,134,163
特別損失		
固定資産除却損	4 1	4 74
特別損失合計	1	74
税引前当期純利益	184,584	1,333,131
法人税、住民税及び事業税	3,081	459,566
法人税等調整額	-	41,551
法人税等合計	3,081	501,118
当期純利益	181,503	832,013

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	2,008,292	1,008,292	952,501	1,960,794	251,913
当期変動額					
新株の発行	5,253	5,253		5,253	
剰余金の配当					154,926
当期純利益					181,503
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,253	5,253	-	5,253	26,576
当期末残高	2,013,545	1,013,545	952,501	1,966,047	278,489

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	251,913	-	4,221,000	5,187	4,226,187
当期変動額					
新株の発行			10,506		10,506
剰余金の配当	154,926		154,926		154,926
当期純利益	181,503		181,503		181,503
自己株式の取得		19	19		19
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				5,187	5,187
当期変動額合計	26,576	19	37,063	5,187	31,875
当期末残高	278,489	19	4,258,063	-	4,258,063

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	2,013,545	1,013,545	952,501	1,966,047	278,489
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					52,640
当期純利益					832,013
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					779,372
当期末残高	2,013,545	1,013,545	952,501	1,966,047	1,057,862

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	278,489	19	4,258,063	-	4,258,063
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当	52,640		52,640		52,640
当期純利益	832,013		832,013		832,013
自己株式の取得		33	33		33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	779,372	33	779,338		779,338
当期末残高	1,057,862	53	5,037,401		5,037,401

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

移動平均法による原価法

但し、組合等への出資を行うに際して、組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。組合等が獲得した損益の持分相当額のうち、当初出資した金額までは「営業外損益」と「投資有価証券」に計上し、当初出資した金額を超える部分は「営業外損益」と「未収入金」に計上しております。

関係会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具及び備品 5～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

創立費

定額法(5年)により償却しております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 極度融資契約

当社は、グループ内資金の効率的な管理を行うため、以下グループ間での極度融資契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	アストマックス・トレーディング株式会社		アストマックス・トレーディング株式会社	
極度融資の総額	2,000,000千円	極度融資の総額	3,500,000千円	
貸出実行残高	1,471,000千円	貸出実行残高	2,090,362千円	
差引額	529,000千円	差引額	1,409,638千円	

## 2 保証債務

下記の連結子会社の金融機関からの借入金等に対して、次の債務保証枠を設定しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	アストマックス・トレーディング株式会社		アストマックス・トレーディング株式会社	
保証極度額	133,600千円	保証極度額	250,000千円	
債務保証残高	94,690千円	債務保証残高	207,488千円	
差引額	38,909千円	差引額	42,511千円	

## (損益計算書関係)

## 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
業務受託収入	315,961千円	323,288千円
受取配当金	182,266千円	224,102千円
支払利息	210千円	36千円
その他営業外費用	2,012千円	59千円

## 2 営業費用の主なもの

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	60,636千円	60,677千円
給与手当	100,320千円	100,398千円
賞与引当金繰入	11,285千円	10,965千円
法定福利費	21,408千円	22,188千円
支払報酬	19,858千円	38,838千円
地代家賃	32,155千円	31,562千円
減価償却費	13,134千円	6,028千円

## 3 関係会社株式売却益

関係会社株式売却益は、連結子会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社株式の一部売却に伴うものであります。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
器具及び備品	1千円	74千円
計	1千円	74千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	3,115,615	2,846,720
関連会社株式	18,000	18,000
計	3,133,615	2,864,720

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
賞与引当金	3,482千円	3,383千円
未払事業税	479千円	22,099千円
未払法定福利費	511千円	499千円
その他	269千円	304千円
計	4,742千円	26,287千円
固定資産		
未払退職金	6,218千円	6,213千円
敷金償却費	4,391千円	5,123千円
一括償却資産	71千円	75千円
関係会社株式評価損	236,017千円	298,539千円
繰越欠損金	10,572千円	千円
オプション負債	千円	85,371千円
計	257,271千円	395,323千円
繰延税金資産小計	262,014千円	421,610千円
評価性引当額	262,014千円	421,610千円
繰延税金資産合計	千円	千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定負債		
関係会社株式	千円	41,551千円
計	千円	41,551千円
繰延税金資産(固定)との相殺	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	41,551千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.74%	0.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.22%	5.16%
住民税均等割額	0.51%	0.07%
法人税額等の還付金額	-%	0.15%
評価性引当額の増減額	10.90%	11.97%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.12%	-%
その他	0.36%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.67%	37.59%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,370	1,832		22,202	10,081	2,092	12,121
器具及び備品	14,102	756	129	14,730	9,262	2,932	5,467
リース資産	16,380		16,380			480	
有形固定資産計	50,853	2,589	16,509	36,933	19,344	5,505	17,588
無形固定資産							
ソフトウェア	2,644		28	2,616	2,038	523	577
無形固定資産計	2,644		28	2,616	2,038	523	577
繰延資産							
創立費	14,000			14,000	12,599	2,799	1,400
繰延資産計	14,000			14,000	12,599	2,799	1,400

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物増加

  電力量メーターの取得 600千円  
  パーティション等の取得 1,232千円

器具及び備品増加

  通信設備の取得 756千円

リース資産(有形)の減少

  リース契約期間満了 16,380千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,285	10,965	11,285		10,965

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 <a href="http://www.astmax.com/">http://www.astmax.com/</a> 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利  
但し、当社が譲渡する自己株式を保有していないときは、この限りではありません。
- 2 特別口座の口座管理機関は、東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社です。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第4期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第4期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第5期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第5期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第5期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動) 平成28年8月9日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動) 平成28年11月1日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2の規定に基づく臨時報告書(連結子会社による子会社取得の決定) 平成28年11月18日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書(主要株主の異動) 平成28年12月19日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果) 平成29年6月29日に関東財務局長に提出。

#### (6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(5)平成28年11月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

アストマックス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 信 之 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、機械及び装置の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アストマックス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アストマックス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

アストマックス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アストマックス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。